

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年6月26日

【事業年度】 第72期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 株式会社タダノ

【英訳名】 TADANO LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 多田野 宏 一

【本店の所在の場所】 香川県高松市新田町甲34番地

【電話番号】 高松 (087)839 - 5555 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 橋本 勝久

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区亀沢2丁目4番12号

【電話番号】 東京 (03)3621 - 7777 (代表)

【事務連絡者氏名】 営業管理部長 多田野 純

【縦覧に供する場所】 株式会社タダノ東京事務所
(東京都墨田区亀沢2丁目4番12号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月		2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高	(百万円)	209,426	179,676	173,703	188,451	227,949
営業利益	(百万円)	31,062	18,484	15,511	15,835	15,623
経常利益	(百万円)	30,680	18,490	14,907	15,604	15,461
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	19,621	11,881	9,391	11,462	7,876
包括利益	(百万円)	15,918	11,155	10,758	7,777	7,967
純資産額	(百万円)	134,796	142,549	150,044	155,025	159,609
総資産額	(百万円)	235,302	229,737	245,501	255,793	312,047
1株当たり純資産額	(円)	1,059.96	1,121.87	1,180.26	1,215.95	1,252.72
1株当たり当期純利益	(円)	154.93	93.83	74.16	90.52	62.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)			-	-	-
自己資本比率	(%)	57.0	61.8	60.9	60.2	50.8
自己資本利益率	(%)	15.35	8.60	6.44	7.56	5.04
株価収益率	(倍)	6.74	13.84	21.51	11.61	12.44
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	19,387	3,301	30,015	2,515	2,982
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,758	4,798	3,942	17,052	31,543
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,136	2,495	7,992	5,717	25,954
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	73,120	68,291	86,624	65,753	56,997
従業員数	(名)	3,433	3,346	3,311	3,405	5,084

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第71期の期首から適用しており、第68期から第70期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月		2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高	(百万円)	160,712	133,313	133,942	144,825	153,765
営業利益	(百万円)	26,346	14,015	13,587	14,630	14,866
経常利益	(百万円)	26,794	14,747	14,059	15,824	15,608
当期純利益	(百万円)	17,430	9,891	9,577	12,324	8,182
資本金	(百万円)	13,021	13,021	13,021	13,021	13,021
発行済株式総数	(千株)	129,500	129,500	129,500	129,500	129,500
純資産額	(百万円)	114,684	122,164	128,337	135,136	140,299
総資産額	(百万円)	199,171	199,656	210,500	226,102	251,673
1株当たり純資産額	(円)	905.65	964.72	1,013.48	1,067.17	1,107.95
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	26.00 (13.00)	26.00 (13.00)	26.00 (13.00)	26.00 (13.00)	28.00 (14.00)
1株当たり当期純利益	(円)	137.63	78.11	75.63	97.32	64.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)			-	-	-
自己資本比率	(%)	57.6	61.2	61.0	59.8	55.7
自己資本利益率	(%)	16.10	8.35	7.65	9.36	5.94
株価収益率	(倍)	7.59	16.63	21.09	10.80	11.98
配当性向	(%)	18.9	33.3	34.4	26.7	43.3
従業員数	(名)	1,505	1,433	1,428	1,428	1,438
株主総利回り	(%)	66.3	83.6	103.5	71.5	56.1
(比較指標：配当込みTOPIX)	(%)	(89.2)	(102.3)	(118.5)	(112.5)	(101.8)
最高株価	(円)	2,075	1,617	2,147	1,735	1,262
最低株価	(円)	858	785	1,195	907	654

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第71期の期首から適用しており、第68期から第70期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標となっております。

2 【沿革】

年月	沿革
1948年8月	高松市藤塚町に株式会社多田野鉄工所を資本金50万円で設立
1954年11月	本社工場を高松市観光町に新設移転
1955年9月	油圧式トラッククレーンを開発、生産開始
1958年5月	大阪営業所(現関西支店)を開設
1959年6月	本社工場を高松市新田町に新設移転
1962年9月	大阪証券取引所市場第2部に上場
1964年2月	名古屋営業所(現中部支店)を開設
1966年9月	仙台営業所(現東北支店)を開設
1968年6月	札幌営業所(現北海道支店)、広島営業所(現中国支店)を開設
1971年3月	東京証券取引所市場第2部に上場
1971年8月	神奈川県愛川町に厚木工場新設
1971年12月	福岡営業所(現九州支店)を開設
1972年1月	東京証券取引所並びに大阪証券取引所の各市場第1部に指定替上場
1973年8月	オランダに子会社タダノ・インターナショナル(ヨーロッパ)B.V.を設立(2006年8月解散)
1973年9月	子会社タダノ・エンタープライズ株式会社を設立(2009年10月株式会社タダノテクノ東日本に吸収合併)
1978年9月	関東営業所(現関東支店)を開設
1979年8月	北陸営業所(現北陸支店)を開設
1980年4月	香川県志度町(現さぬき市)に志度工場を新設
1983年1月	高所作業車を販売開始
1983年3月	子会社タダノ北陸販売株式会社を設立
1985年1月	子会社株式会社四国特装を設立(現株式会社タダノエステック)
1985年7月	子会社タダノ産業株式会社を設立(現株式会社タダノビジネスサポート)
1987年9月	東京都墨田区に東京事務所(自社ビル)を新設
1988年7月	千葉県佐倉市に佐倉工場を新設し、厚木工場を閉鎖移転
1989年5月	四国機工株式会社(現株式会社タダノアイレック)の株式を追加取得、子会社となる
1989年5月	株式会社ニューエラーの株式を追加取得、子会社となる(2008年4月全株式譲渡)
1989年7月	商号を「株式会社タダノ」と改称
1990年5月	ドイツに子会社ファウンGmbHを設立し、ファウンAGのクレーン及び車両部門を買収(2012年5月タダノ・ファウンGmbHに商号変更)
1990年10月	国際機械商事株式会社の株式を追加取得、子会社となる(2009年4月当社に吸収合併)
1991年7月	ドイツに子会社タダノ・ファウンGmbHを設立(間接所有)(2012年5月ファウンGmbHに吸収合併)
1992年12月	オランダに子会社タダノ・ファウン・ホーランドB.V.を設立(間接所有)(2011年6月解散)
1997年1月	タダノ技術研究所を高松市林町に新設移転
2000年4月	車両搭載型クレーンの販売子会社13社を解散
2000年4月	協和興業株式会社(現株式会社タダノアイメス)の株式を追加取得、子会社となる
2007年7月	香川県多度津町に多度津工場を新設
2008年11月	千葉県千葉市若葉区に千葉工場を新設
2008年12月	アメリカに子会社タダノ・アメリカ・ホールディングスInc.を設立し、スパンデックInc.(現タダノ・マンティスCorp.)を買収(間接所有)
2009年3月	香川県東かがわ市に三本松試験場を新設
2012年4月	タイに子会社タダノ・タイランドCo.,Ltd.を設立
2014年4月	イギリスのクレーンズ・ユーカーLtd.(現タダノ・ユーカーLtd.)を買収(間接所有)
2018年12月	インドに子会社タダノ・エスコーツ・インディアPvt.Ltd.を設立
2019年7月	Terex Corporation が所有するDemagブランドのクレーン事業の買収を完了、Terex Cranes Germany GmbH(現タダノ・デマーグGmbH)ほか計8社の株式取得ならびに計11社の事業を譲受
2019年8月	香川県高松市香西北町に香西工場を新設

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社39社及び持分法非適用関連会社3社で構成され、建設用クレーン、車両搭載型クレーン及び高所作業車等の製造販売を営んでおります。

主要品目は次のとおりであります。

区分	主な製品
建設用クレーン	オールテレーンクレーン、ラフテレーンクレーン、クローラクレーン、トラッククレーン、軌陸車
車両搭載型クレーン	カーゴクレーン、車両運搬車、軌陸車
高所作業車	高所作業車、穴掘建柱車、高架道路・橋梁点検車、軌陸車、照明車
その他	部品、修理、中古車、リフター等

当社は日本セグメントにおいて製造販売等を行っております。なお、子会社及び関連会社の業務は次のとおりであります。

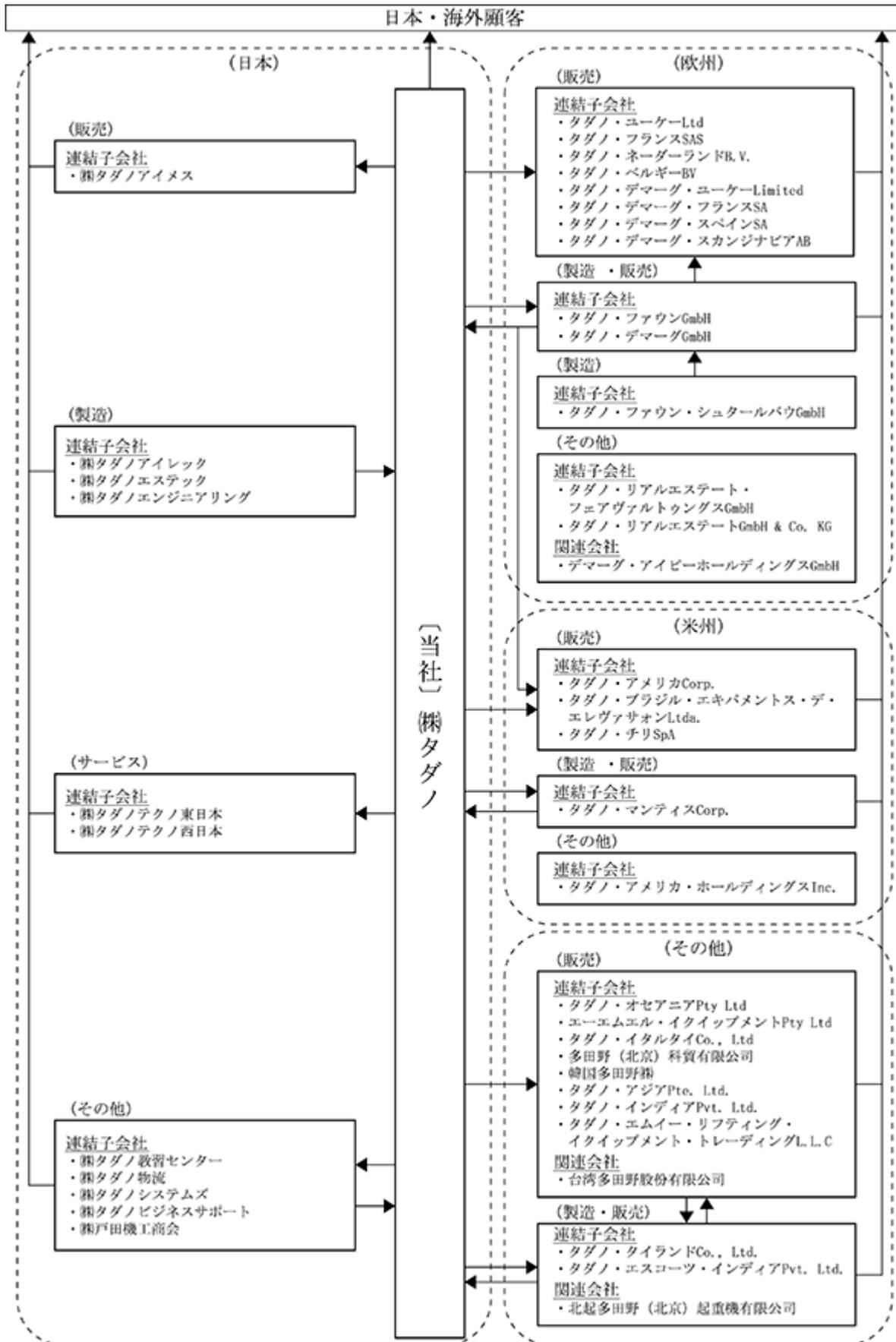
セグメントの名称	業務内容	連結子会社11社	関連会社 - 社
日本	販売	(株)タダノアイメス	
	製造	(株)タダノアイレック、(株)タダノエステック、(株)タダノエンジニアリング	
	サービス	(株)タダノテクノ東日本、(株)タダノテクノ西日本	
	その他	(株)タダノ教習センター、(株)タダノ物流、(株)タダノシステムズ、(株)タダノビジネスサポート、(株)戸田機工商会	

セグメントの名称	業務内容	連結子会社13社	関連会社 1 社
欧州	販売	タダノ・ユーケーLtd、タダノ・フランスSAS、タダノ・ネーダーランドB.V.、タダノ・ベルギーBV、タダノ・デマーグ・フランスSA、タダノ・デマーグ・スカンジナビアAB、タダノ・デマーグ・スペインSA、タダノ・デマーグ・ユーケーLimited	
	製造・販売	タダノ・ファウンGmbH、タダノ・デマーグGmbH	
	製造	タダノ・ファウン・シュタールパウGmbH	
	その他	タダノ・リアルエステート・フェアヴァルトウングスGmbH、タダノ・リアルエステートGmbH & Co. KG	デマーグ・アイピーホールディングGmbH

セグメントの名称	業務内容	連結子会社 5 社	関連会社 - 社
米州	販売	タダノ・アメリカCorp.、タダノ・ブラジル・エキパメントス・デ・エレヴァサオンLtda.、タダノ・チリSpA	
	製造・販売	タダノ・マンティスCorp.	
	その他	タダノ・アメリカ・ホールディングスInc.	

セグメントの名称	業務内容	連結子会社10社	関連会社 2 社
その他	販売	多田野(北京)科貿有限公司、韓国多田野(株)、タダノ・イタルタイCo.,Ltd.、タダノ・アジアPte. Ltd.、タダノ・インドIA Pvt.Ltd.、タダノ・オセアニアPty Ltd、エーエムエル・イクイップメントPty Ltd、タダノ・エムイー・リフティング・イクイップメント・トレーディングL.L.C	台湾多田野股份有限公司
	製造・販売	タダノ・タイランドCo.,Ltd.、タダノ・エスコーツ・インドIA Pvt.Ltd.	北起多田野(北京)起重機有限公司

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	セグメント及び 主要な業務内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等(名)			資金 援助	営業上の取引	設備 の賃 借
					当社 役員	当社 社員	転籍			
(連結子会社) タダノ・ ファウンGmbH	ドイツ バイエルン 州	45,274 千ユーロ	(欧州) 建設用クレーン等 の製造販売	100.0	2	3	0	債務保証 及び貸付	・当社の建設用クレーンのキャリ ヤ製造委託 ・当社よりクレーン上部を仕入、 建設用クレーンを製造並びに自 社製品を販売 ・当社の建設用クレーンを仕入販 売	無
タダノ・ デマーグGmbH	ドイツ ラインラン ト＝プファ ルツ州	20,000 千ユーロ	(欧州) 建設用クレーン等 の製造販売	100.0	0	4	0	債務保証 及び貸付	同社の建設用クレーンを当社が仕 入販売	無
タダノ・ アメリカCorp.	米国 テキサス州	2,500 千米ドル	(米州) 建設用クレーン等 の販売	100.0 (100.0)	0	3	0	無	当社の建設用クレーン等を仕入販 売	無
㈱タダノアイ レック	香川県 多度津町	180	(日本) 建設用クレーン等 の部品の製造	100.0	0	2	1	無	当社の建設用クレーン等の部品の 製造委託	有
㈱タダノアイメ ス	東京都墨田 区	60	(日本) 建設用クレーン等 の中古販売	100.0	0	3	2	貸付	当社の建設用クレーン等の中古販 売	有
その他34社										

(注) 1 連結子会社のうち、タダノ・ファウンGmbH、タダノ・デマーグGmbH並びにその他に含まれているタダノ・オセアニアPty Ltd、タダノ・ブラジル・エキパメントス・デ・エレヴァサオンLtda.及びタダノ・タイランドCo.,Ltd.は特定子会社に該当しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している連結子会社はありません。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数で記載しております。

4 タダノ・アメリカCorp.は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1)	売上高	53,725百万円
	(2)	経常利益	4,040百万円
	(3)	当期純利益	3,032百万円
	(4)	純資産額	12,908百万円
	(5)	総資産額	30,263百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	2,271
欧州	2,266
米州	277
その他	270
合計	5,084

- (注) 1 従業員数は、就業人員を記載しております。
2 欧州セグメントにおける従業員数増加の主な理由は、2019年7月31日をもってDemag事業の買収を完了したことによるものです。

(2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,438	42.0	16.9	6,767,338

- (注) 1 従業員数は、就業人員を記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 上記はすべて日本セグメントに含まれております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、タダノ労働組合と称し上部団体は産業別労働組合ジェイ・エイ・エムに所属しており、2020年3月31日現在の組合員総数は1,221名であります。(出向者92名含む。)

なお、組合結成以来労使関係は極めて円満で特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

(注) 事業の状況に記載している金額には、消費税等を含んでおりません。

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「創造：工夫による前進と誇りうる品質のために創造しましょう。奉仕：顧客の利益と住みよい社会の建設のために奉仕しましょう。協力：私達の幸福と堅い心の結びつきのために協力しましょう。」という経営理念の実現を事業目的とし、「世界に、そして未来に誇れる企業を目指して」をビジョンとして掲げております。

また、当社グループは、「世界に、そして未来に誇れる企業」となるために、「企業が社会や人との調和の中に生かされている存在」との認識のもと、地域社会・国際社会発展への貢献と地球環境の保全に役立つ事業活動を推進し、全てのステークホルダーの期待に応え、企業価値を最大化することを経営方針としております。（タダノグループ「CSR憲章より」）

(2) 経営環境

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資はほぼ横ばいで推移しましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、年度末にかけて輸出や個人消費が減少し、景気は急速に悪化しております。海外も、年明け以降の感染拡大の影響により景気は急速に悪化、加えて原油価格の下落や点在する地政学的リスクもあり、極めて厳しい状況にあります。

私どもの業界は、日本では、2020年夏に開催が予定されていた東京オリンピック・パラリンピックに向けた建設需要や復旧復興・防災減災・インフラ老朽化対策・民間建設投資等により稼働が堅調に推移し、需要は横ばいで推移しました。海外では、中東・豪州・アフリカは減少したものの、その他の地域は増加し、全体として需要は増加しました。

このような経営環境の中、当社グループは、国内外で引き続き新モデルを投入し、販売価格の維持とストックビジネスに注力しました。加えて、原価低減を推進しました。

また、長期目標である「LE(Lifting Equipment)世界 No.1」達成に向け、積極的な投資活動を行いました。

今後大きな成長が期待されるインド市場に対応するため、2018年12月に合弁会社タダノ・エスコーツ・インディア Pvt. Ltd. を設立しました。インド市場での当社製クレーンの販売拡大のみならず、インドからの輸出可能性も踏まえて、現地での設計・ものづくりによる競争力強化に取り組みました。

高松市内に建設中であつた香西工場は、建設用クレーンの生産能力拡大とともに生産性の大幅な向上を目指して、2019年8月に稼働を開始しました。また、ブーム・シリンダ等の主要部品を海外生産拠点に供給します。

2019年2月、米国Terex社と、同社が所有するDemagブランドのクレーン事業（本拠地ドイツ）の株式取得等に関する契約を締結し、同年7月31日をもって買収を完了しました。同事業の買収により、オールテレーンクレーン事業の更なる拡充を図り、新たにクローラクレーンを当社グループの製品ラインナップに加え、幅広いお客様ニーズに対応することが可能になります。現在、12の機能別クロスカンパニーチーム（CCT）を組成し、統合活動とベストプラクティスの実現に取り組んでおります。

2020年に入って以降、世界的な広がりを見せている新型コロナウイルス感染症は、経済及び事業活動に広範な影響を与える事象であります。なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項」に記載のとおり、当社グループの海外連結子会社（インド所在のタダノ・エスコーツ・インディアPvt. Ltd. 及びタダノ・インディアPvt. Ltd. を除く）の決算日は12月31日、その他の連結子会社の決算日は3月31日となっており、本感染症が当連結会計年度の経営成績に与える影響は軽微であります。

また、現時点での当社グループへの主な影響は、次のとおりです。生産面では、納入が懸念される調達部品の一部について、代替部品や転注を早期に検討、対応することで、影響を最小限に抑えております。国内での生産には大きな影響は出ておりませんが、海外生産拠点においては、工場・事務所の一時閉鎖や一部ラインの停止・時短勤務等の動きも出ております。

地域	海外生産拠点の対応	
ドイツ	・2020年3月23日～31日 ・2020年4月1日～	工場・事務所ともに一時閉鎖 一部ライン停止も含めた時短勤務
インド	・2020年3月23日～5月6日 ・2020年5月7日～	工場・事務所ともに一時閉鎖 工場5割稼働
タイ	・2020年4月25日～5月3日 ・2020年5月23日～31日	工場・事務所ともに一時閉鎖 工場・事務所ともに一時閉鎖
米国	・通常どおり工場稼働中	

販売面では、国内においては大きな影響は出ていないものの、海外においては一部に船積み遅延・納期延期・キャンセルの動きも出ております。顧客情報収集や製品稼働率などの分析も行いながら、引き続き今後の動向を注視してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標と対処すべき課題

当社グループは、2008年度以降、事業領域を「抗重力・空間作業機械=Lifting Equipment (LE)」と定め、「LE世界No.1」・「海外売上比率80%」・「安定的高収益企業(平時の営業利益率20%)」の3つを長期目標としております。

世界の人口動態を考えれば、LE業界は長期的には成長産業であり、今後のポテンシャルは高いと考えております。しかしながら、短中期的には市場変動が激しい事業特性を有しています。

当社グループは、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するために、3年毎に中期経営計画を策定しております。「中期経営計画(17-19)」では、「中期経営計画(14-16)」に引き続き、「『強い会社』に」を基本方針に、「更なるグローバル化」・「耐性アップ」・「競争力強化」を重点テーマとして取り組みました。建設用クレーンの海外需要が2017年底打ちし、回復する中、大型新機種の市場投入やシェアアップにより、業績向上を図ってまいりました。日本や北米ではシェアアップしました。一方、中国メーカーの低価格攻勢と距離を置いたこともあり、中東とアジアでシェアが低下しました。

「中期経営計画(17-19)」については、海外売上高比率目標60%に対し、54.1%にとどまったものの、Demag事業買収により目標達成に向け道筋をつけることができました。また、ROS(売上高営業利益率)は6.9%、ROA(総資産営業利益率)は5.5%となり、目標のROS15.0%、ROA13.0%を下回りました。

また、2018年12月設立のインド合弁会社タダノ・エスコーツ・インディアPvt. Ltd.、2019年8月稼働開始の香西工場、そして2019年7月買収完了のDemag事業を加えた欧州事業、これらの3つがそろったことにより、当社グループは、「LE世界No.1」に向けた一里塚である売上高3,000億円を目指し、突破できるだけの「材料」は集まりました。それらをどう「料理」するかが目の前の大きな課題となります。

2020年度をスタートとする「中期経営計画(20-22)」は「誇れる企業を目指して(赤い矢印に集中)」を基本方針として、4つの重点テーマ実現のために、8つの戦略に取組んでまいります。

・「誇れる企業」とは、「強靱な企業であること」、「進化し続ける企業であること」、「顧客と社会のお役に立っている企業であること」、「世の中から支持される企業であること」そして、「社員が誇りを持てる企業であること」この5つを満たす企業です。

・当社グループでは、「市場：需要・為替(=青い矢印)」というコントロールできない環境の中で、事業に対する「自助努力(=赤い矢印)」に集中し、これに「投資(=黄色い矢印)」の成果を加えたものが、「業績(=黒い矢印)」と位置付けております。「中期経営計画(20-22)」では、「誇れる企業」になるために「赤い矢印」に集中することを基本方針としたものです。

・4つの重点テーマ

グループシナジー最大化(+TDG*)
耐性アップ
競争力強化
ESG・SDGs推進

・8つの戦略

市場ポジションアップ
四拍子強化
グローバル&フレキシブルものづくりへの取り組み
ライフサイクル価値の向上
新技術取り組みとソリューションビジネス展開
収益力回復・資産効率改善
グループ&グローバル経営基盤の強化
人財活用

* TDG・・・タダノ・デマーグGmbH

「中期経営計画(20-22)」の数値目標につきましては、現時点新型コロナウイルスの感染拡大が事業活動及び経営成績に与える影響により、適正かつ合理的な算定が困難であることから、開示しておりません。なお、今後算定が可能となった時点で速やかに開示します。

(4) 優先的に対処すべき課題

グループシナジー最大化（+TDG）

Demag事業買収によりタダノ・デマージGmbH(=TDG)をタダノグループに迎え、新しい欧州事業体制（タダノ・ファウンGmbHとTDG）がスタートしました。タダノグループとしての早期統合・シナジー効果発揮を目指します。なお、最大の課題である欧州事業を強調するため「+TDG」としてはいますが、アメリカのタダノ・マンティスCorp.やタイのタダノ・タイランドCo.,Ltd.、インドの合弁会社タダノ・エスコーツ・インディアPvt.Ltd.を含むタダノグループ全体の「長期的な利益成長」を目指します。そのために、「RISE^{*}」というスローガンのもと、グループの中で一番良いもの・良いやり方（Best Practices）を追求して、シナジー最大化の努力を行い、ONE TADANOとして「オーガニックな成長」に最大限注力します。

* RISE・・・Revitalize（活性化）、Integrate（統合）、Synergize（シナジー）、Expand（拡大・成長）

耐性アップ

外部環境、市場、具体的には需要・為替・原油価格がジグザグ走行することに耐えられるだけの企業にならないければなりません。タダノグループが目指す「翌年に需要が半減しても利益が出せる会社」からはまだ程遠い状況にあります。「ふところ深く」「身軽に」「柔軟性」「分散」「俊敏」「質の向上」の6つの鍵の一つひとつに、具体的な取り組みを行います。その総和がタダノグループの耐性を高め、黒い矢印をなだらかに、かつ右肩上がりしてくれるものと考えます。

競争力強化

競争は相対的なものです。競合メーカーよりも付加価値の高い商品・サービスを提供し、顧客に選ばれる・選ばれ続けるメーカーになる必要があります。そのために「商品力・製品品質・部品を含めたサービス力・中古車価値」の四拍子そろったメーカーとなり、価格競争に巻き込まれることなくシェアを拡大していけるようになりたいと考えています。

特に、製品品質とサービス力はタダノのコアコンピタンス。その前後を商品力と中古車価値の二つで挟み込みたいと考えています。四拍子のそれぞれが、磨き込み・獲得に長期の時間を要します。だからこそ四拍子がバランスよく揃うことにより、強い競争力を持てることになると考えます。

一方で、四拍子そろったメーカーを目指す中で、競合他社との相対的な競争に注力しすぎて、気が付いたら世の中の流れから取り残されていたということがないよう留意しておく必要があります。競合メーカーとの競争に打ち勝つと共に時代との競争も制していかなければならないと考えております。

ESG・SDGs推進

当社は「次なる100年」を見据え、「誇れる企業」を目指して、企業活動のアウトプットである製品・サービスを中心に、「創る・造る・届ける・サービスする」というバリューチェーンを通じて、持続可能な環境・社会づくりに貢献していきます。2019年度には、タスクフォースによるESG・SDGs推進の検討や、全役員出席の会議にてSDGsに関する集中討議を行いました。2020年度は取り組みの第一歩として、グループの活動推進を統括する「SDGs推進委員会」と実行専任組織である「SDGs推進グループ」を新設しております。また、「価値創造モデル」の再検討に加え、タダノグループとしてSDGsの各ゴールへどのように貢献していくか、今後、具体的な検討・推進を行っていきます。

2 【事業等のリスク】

当社グループは、開発・製造の拠点を日本・インド・ドイツ・米国に、販売・サービスの拠点を世界各国に有しており、グローバルに事業を展開しております。

当社グループの業務上には、事業リスク、法的リスク、製品安全リスク、情報セキュリティリスク、環境リスク、自然災害リスク等様々なリスクがあります。当社は、リスク管理について「タダノグループ事業リスクマネジメント規程」に基づき、リスク委員会を通じて、定期的に社内のリスクの洗い出しと評価を行い、リスク毎に対応部署を定めて対応策を講じることにより、リスクマネジメントの強化を図っております。リスク委員会における評価結果については、年2回、取締役会に報告しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業界特性、需要変動

当社グループが属する業界は、景気変動の山・谷よりも需要の振幅が大きくなる特性を有しております。当社グループ製品である建設用クレーン等LEは耐久性に優れ、製品寿命も長く、中古車としての価格が高いことが特徴です。顧客は景気が良くなると新しい製品に買い替え、景気が冷え込むと買い替えを待つ傾向があります。このため、LEは、他の建設機械と比べて景気の波に左右されやすく、需要の振幅が大きくなる特性を有しており、想定を超えた景気変動が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。なお、主要製品と需要との関連は概ね次のとおりとなっております。

・建設用クレーン

日本及び海外向けで、日本及び海外仕向地の政府建設投資及び民間建設投資やエネルギー関連投資の動向に影響を受けます。

・車両搭載型クレーン

主に日本向けで、トラック架装用の小型のクレーンであるため、トラックの需要動向に影響を受けます。

・高所作業車

主に日本向けで、電力電工、通信向けは、主に電力電工業界及び通信業界の設備投資の動向に、レンタル、一般向けは、主に民間設備投資の動向に影響を受けます。

(2) 研究開発

当社グループは、IoTやAIを始めとする急速な技術的進歩により世の中が大きな変革期を迎えつつあると認識し、商品競争力の維持・強化や更なる技術革新を目的として、研究と開発要員の増員、大学との共同研究等、研究開発の強化を図っております。開発の遅れや急速な技術革新、市場ニーズとの不一致等により商品競争力が低下した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(3) 原材料等の調達

当社グループでは、SVE（スーパーバリューエンジニアリング）活動に基づき開発段階までさかのぼり、より一層のコストダウンを推進するとともに、生産性の向上に取り組んでおりますが、予測を超えた原材料の価格高騰や品不足が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

また、取引先の供給能力の不足や供給停止、倒産、品質問題その他の理由により、生産や出荷の遅延・減少等が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

SVE：今までのVEを越える本格的本質的なVEで、Super（Sustainable:持続できる）Value Engineeringの略

(4) 製品輸送手段

当社グループの主要製品である建設用クレーンの日本国内における生産機能は香川県に集中しており、四国からの製品輸送について、法規制により本州四国連絡橋を利用できず、フェリーやバース船を利用した海上輸送を用いております。当社グループ保有のバース船を導入する等、輸送能力を確保しておりますが、運営会社の経営悪化等の理由によりフェリーやバース船が利用できなくなった場合、製品の出荷量や出荷費用に変動が生じ、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(5) 貸倒れリスク

当社グループでは、顧客の信用状態を継続的に把握して、与信設定を行い、適切な債権管理に努めておりますが、顧客の信用不安により予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、保険等によってカバー出来ない費用が生じて、追加的な引当の計上が必要になる場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(6) 為替レートの変動

当社グループ海外事業は、為替レートの変動により影響を受けます。これに対し、輸出及び輸入の決済については、為替予約、債権債務の相殺等により為替の変動による影響を最小限に抑える措置を講じておりますが、予測を超えた為替変動が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(7) 保有株式の価値変動

当社グループは、販売・購買・資金調達等において、安定的な取引関係の維持・強化を図ることを目的に他社の株式を保有しております。個別銘柄の保有の適否に関しては毎年1回定期的に見直しを行っており、保有目的に合致しない株式は、売却等により縮減を図っておりますが、当社グループが保有している株式の価値が変動した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(8) 買収・提携

当社グループは、「LE世界No.1」に向け、事業の拡大や競争力の強化等を目的として、国内外において企業買収、事業買収、資本提携等を実施することがあります。これらを行う際には事前調査を十分に行い、リスクを検討することとしておりますが、期待していたシナジー等のメリットを享受できなかった場合や、想定していない新たな負債等の問題が生じ又は発見された場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(9) 法的規制

当社グループは、日本の法的規制のほかに事業展開している各国の法的規制、例えば事業・投資の許可、関税・輸出入規制等の適用を受けております。製品のうち、建設用クレーンは日本及び海外仕向地における自動車及びクレーンの法規制の対象となっております。この法規制は、例えば排出ガス規制のように、各国で異なり、また各国の事情で変更されることがあります。他の製品も同様に日本及び海外仕向地における法規制の対象となっております。

当社グループでは、製品に係る法的規制に関する情報収集と対応を行っておりますが、各法的規制の改正によって対応費用が発生したり、研究開発、生産、販売及びサービス等に支障をきたすことにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(10) 不正・不祥事

当社グループは、「CSR憲章」を定め、ステークホルダーの権利・立場や企業倫理を尊重する企業風土の醸成に努めております。また、「タダノグループコンプライアンス規程」に基づき、コンプライアンス担当役員を設置し、コンプライアンス委員会を通じて、啓発ツール等による法令遵守の教育研修を行い、コンプライアンスを徹底すると共に、内部通報制度によりコンプライアンス体制の強化を図っておりますが、役職員等による重大な不正・不祥事が発生した場合、当社グループの信用失墜や費用の発生等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(11) 税務リスク

当社グループでは、各国の税法に準拠して税額計算し、適正に納税を行っております。グローバルな事業展開の中で、各国の税法だけでなく国際間取引に係る移転価格税制等の国際税務リスクにも注意を払っておりますが、税務当局との見解の相違等により追加の税務コストが発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(12) リコール・製造物責任

当社グループでは、製品安全委員会や品質改善委員会等を設置し、安全と品質を最優先に、製品開発及び製造、サービスに努めておりますが、製品欠陥に基づく大規模なリコールや製造物責任に基づく賠償責任が生じ、保険等によってカバー出来ない費用が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(13) 情報セキュリティ

当社グループは、様々なシステムを利用し、また、業務上必要な取引先の機密情報や個人情報等を保有しております。万が一に備えて、サーバを外部のデータセンタで運用し、バックアップデータを複数拠点で保管する等、最大限の保守・保全策を講じ、情報管理体制の強化に努めておりますが、停電、災害、ソフトウェアや機器の欠陥、コンピュータウイルスの感染、不正アクセス等、予測を超える事態により、システム障害や情報漏洩、改ざん等の被害が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(14) 環境規制

当社グループでは、製品及びその製造過程等について、大気汚染、水質汚濁、騒音・振動、廃棄物処理、CO2削減及びエネルギー規制等、様々な環境法令の適用を受け、それらの遵守のために必要な対応を行っておりますが、環境法令の改正による対応費用の発生や、環境事故等に基づく賠償責任が発生し、保険等によってカバー出来ない費用が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(15) 自然災害

当社グループでは、地震等の自然災害や大規模火災等に備えた事業継続計画(BCP: Business Continuity Plan)の策定や防災マニュアルの作成、またテロ・紛争等の発生や感染症等の世界的流行(パンデミック)等のあらゆる緊急事態に対応する情報連絡体制の整備等、事業継続に必要な対策を講じておりますが、これらの災害等によって当社グループやサプライチェーンに重大な損害が発生し、操業停止、生産及び出荷の遅延や減少、販売の減少等が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(16) 新型コロナウイルス感染症

社員への感染と事業継続について

当社グループは「社員とその家族の安全と健康を守るための最大限の対策を取る」、「事業を継続するために必要な工夫・対応を最大限に実施する」の2点を基本方針として、在宅勤務の推進、職場での感染者発生の防止徹底を実施しておりますが、当社グループ社員が感染し、社内で感染が拡大した場合、生産及び販売等に支障をきたし、一時的に事業活動を停止する等、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

需要の減少について

世界的な感染拡大により、国内外の景気的大幅な減速が見込まれる中、想定を超えた感染の拡大、長期化が生じた場合、当社グループ製品の需要が減少して販売に支障をきたし、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

原材料等の調達について

当社グループは原材料等の調達について、原則として複数の取引先に分散化しておりますが、感染症の影響によって、取引先の供給能力の不足や供給停止、倒産、品質問題又は物流の停滞等が引き起こされ、予測を超えた原材料等の調達難が生じ、生産や出荷の遅延・減少等が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

顧客の財政悪化に起因する売上減少や貸倒れリスクについて

感染症の影響により顧客の財政状態が悪化して、買い控えや倒産により、売上が減少した場合又は貸倒れリスクが顕在化し、保険等によってカバー出来ない費用が生じて、追加的な引当の計上が必要になる場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、経営方針・経営戦略等の内容については「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

日本向け売上高は、建設用クレーン・車両搭載型クレーンが増加、高所作業車は横ばいで、1,045億2千7百万円（前連結会計年度比107.7%）となりました。海外向け売上高は、すべての地域で増加し、1,234億2千1百万円（前連結会計年度比135.1%）となりました。この結果、総売上高は過去最高の2,279億4千9百万円（前連結会計年度比121.0%）、海外売上高比率は54.1%となりました。

売上増加の一方で、コストアップや製品構成の変化により売上原価率は悪化、また成長に向けた前向き投資や買収費用もあり販売費及び一般管理費は増加しました。営業利益は156億2千3百万円（前連結会計年度比98.7%）、経常利益は154億6千1百万円（前連結会計年度比99.1%）となりました。特別損失として24億1千6百万円の投資有価証券評価損を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は78億7千6百万円（前連結会計年度比68.7%）となりました。

さて、2018年1月19日に公表しました米国排ガス規制の緩和措置に関する自己申告については、現在、米国当局（環境保護庁・司法省）との協議が進行中です。協議の終了時期は見通せておりませんが、今後、開示が必要な事由が判明しましたら、適時適切に対応いたします。なお、現在は、最も厳しい規制に適合するエンジンを搭載した建設用クレーンのみを販売しており、北米での販売に影響は出ておりません。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。なお、セグメント別の売上高については、セグメント間の取引を含めて記載しております。

日本

日本向けは、建設用クレーン・車両搭載型クレーンが増加、高所作業車は横ばいで、売上は増加しました。また、海外向けも増加し、その結果、売上高は1,614億5千4百万円（前連結会計年度比106.6%）、営業利益は170億4千8百万円（前連結会計年度比108.4%）となりました。

欧州

建設用クレーン売上は、Demagブランドのクレーン事業買収によりドイツ子会社タダノ・デマーグGmbHを含む欧州7社を連結した結果、売上高は685億5千3百万円（前連結会計年度比159.5%）となりました。同社の損失とドイツ子会社タダノ・ファウンGmbHの新モデル移行や品質対応に伴うコスト増により、営業損失は47億2百万円（前連結会計年度は11億2千3百万円の営業損失）となりました。

米州

建設用クレーンの需要が増加する中、拡販に注力し、売上高は591億3千7百万円（前連結会計年度比143.0%）、営業利益は37億1千9百万円（前連結会計年度比243.2%）となりました。

その他

建設用クレーン需要が増加し、売上高は162億2千6百万円（前連結会計年度比105.6%）となりました。インド子会社タダノ・エスコーツ・インディアPvt. Ltd.の立ち上げもあり、営業損失は1千4百万円（前連結会計年度は2億9千4百万円の営業利益）となりました。

主要品目別の状況は次のとおりです。

建設用クレーン

日本向け売上は、需要は横ばいの中、大型機種の拡販に取り組み、478億3千3百万円（前連結会計年度比113.2%）となりました。

海外向け売上は、すべての地域で増加し、1,029億8千4百万円（前連結会計年度比136.8%）となりました。

この結果、建設用クレーンの売上高は1,508億1千8百万円（前連結会計年度比128.3%）となりました。

車両搭載型クレーン

日本向け売上は、安全装置法制化と小型トラックの排ガス規制による駆け込み需要が年度前半で終息しましたが、拡販に注力し、202億9千2百万円（前連結会計年度比108.8%）となりました。

海外向け売上は、拡販に注力したものの、18億7千万円（前連結会計年度比93.1%）となりました。

この結果、車両搭載型クレーンの売上高は221億6千2百万円（前連結会計年度比107.2%）となりました。

高所作業車

高所作業車の売上高は、小型トラックの排ガス規制による駆け込み需要が年度前半で終息し、179億8千6百万円（前連結会計年度比98.2%）となりました。

その他

部品、修理、中古車等のその他の売上高は、369億8千2百万円（前連結会計年度比115.9%）となりました。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(提出会社)

セグメントの名称	金額(百万円)	前年比(%)
日本	142,972	103.5
合計	142,972	103.5

(タダノ・ファウン GmbH、タダノ・デマーグ GmbH)

セグメントの名称	金額(百万円)	前年比(%)
欧州	60,984	180.8
合計	60,984	180.8

(タダノ・マンティス Corp.)

セグメントの名称	金額(百万円)	前年比(%)
米州	5,137	99.7
合計	5,137	99.7

(注) 1 生産金額は販売価格で表示しております。

2 当連結会計年度の欧州セグメントにおける生産実績に著しい変動がありました。これは、タダノ・デマーグ GmbH を連結子会社化したこと等によるものです。

受注実績

当社グループは、受注見込による生産方式をとっているため、該当事項はありません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年比(%)
日本	121,414	109.6
欧州	32,074	146.7
米州	58,708	144.2
その他	15,753	104.1
合計	227,949	121.0

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 当連結会計年度の欧州セグメントにおける販売実績に著しい変動がありました。これは、タダノ・デマーグ GmbH を連結子会社化したこと等によるものです。

3 当連結会計年度の米州セグメントにおける販売実績に著しい変動がありました。これは、連結子会社であるタダノ・アメリカ Corp. による、Demag 事業譲受等によるものです。

新型コロナウイルス感染症は、経済及び事業活動に広範な影響を与える事象であり、今後の広がり方や収束時期について予想を行うことは困難であります。そのような中、当社グループとしては、現時点の段階で、クレーン需要について、本感染症が収束した際には比較的早く回復するものと考えており、その収束後においても従来の需要構造が大きく変わることはないとの想定をしております。

一方で、世界経済に与える影響としては、リーマンショック以上のインパクトがあり、その影響が長期化することを想定した上での準備を進めております。キャッシュフロー経営へのシフトをはじめ、在庫の削減、経費削減や投資の抑制などに一層注力してまいります。技術研究や開発などへの必要な投資は今後も継続してまいります。

なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項」に記載のとおり、当社グループの海外連結子会社(インド所在のタダノ・エスコーツ・インディア Pvt. Ltd. 及びタダノ・インディア Pvt. Ltd. を除く)の決算日は12月31日、その他の連結子会社の決算日は3月31日となっており、本感染症が当連結会計年度に与える影響は軽微であります。

また、現時点での当社グループへの主な影響は、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (2) 経営環境」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態

(資産)

総資産は、3,120億4千7百万円（前連結会計年度比562億5千3百万円増）となりました。主な要因は、現金及び預金の減少88億7千6百万円や建設仮勘定の減少98億5千2百万円があったものの、受取手形及び売掛金の増加129億9千万円、たな卸資産の増加347億円及び、建物及び構築物の増加122億3千8百万円があったことによるものです。

(負債)

負債は、1,524億3千7百万円（前連結会計年度比516億6千9百万円増）となりました。主な要因は、電子記録債務の減少25億4千万円があったものの、その他流動負債の増加39億1千2百万円、社債の増加300億円及び、退職給付に係る負債の増加94億4百万円があったことによるものです。

(純資産)

純資産は、1,596億9百万円（前連結会計年度比45億8千3百万円増）となりました。主な要因は、利益剰余金の増加44億5千7百万円があったことによるものです。

なおDemag事業の連結による主な内訳として、ドイツ子会社タダノ・デマーグGmbHの受取手形及び売掛金72億2千6百万円、たな卸資産270億8千1百万円、有形固定資産28億3千6百万円、支払手形及び買掛金61億5千3百万円、退職給付に係る負債93億5百万円等が増加要因として含まれております。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ87億5千5百万円減少し、569億9千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によって使用された資金は29億8千2百万円（前連結会計年度比54億9千7百万円減）となりました。主な要因は、増加要因として税金等調整前当期純利益の計上135億4百万円や減価償却費の計上41億4千7百万円があったものの、減少要因として売上債権の増加54億5千9百万円やたな卸資産の増加62億2千4百万円に加え、仕入債務の減少71億4千9百万円や法人税等の支払額68億6千1百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によって使用された資金は315億4千3百万円（前連結会計年度比144億9千万円支出増）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得119億8百万円や連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得147億7千8百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によって得られた資金は259億5千4百万円（前連結会計年度比316億7千2百万円支出減）となりました。主な要因は、減少要因として配当金の支払額34億1千9百万円があったものの、増加要因として社債の発行による収入300億円があったことによるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
自己資本比率 (%)	57.0	61.8	60.9	60.2	50.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.2	71.6	82.2	52.0	31.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.9	11.3	1.1	12.0	
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	40.4	7.6	66.3	6.8	

(注) 自己資本比率：(純資産 - 非支配株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 4. 会計方針に関する事項」に記載のとおりであります。

また、この連結財務諸表は、収益及び費用、資産及び負債の測定にあたり、経営者の見積りや仮定を含んでおります。これらの見積りや仮定は、過去の実績や決算日において合理的であると考えられる様々な要素を勘案し、経営者が判断した結果に基づいております。加えて、継続的な見直しも行なっております。しかしながら、実際には、これらの見積りや仮定とは異なるものとなる可能性があります。

当社グループの連結財務諸表に重要な影響を与えると考えられる見積りや仮定を含む項目は以下のとおりです。なお、新型コロナウイルス感染症が、当社グループの会計上の見積りに与える影響については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 4. 会計方針に関する事項 (追加情報)」に記載のとおりであります。

(有形固定資産及び無形固定資産)

当社グループは、有形固定資産及び無形固定資産について、減損の兆候がある場合に減損の判定を行っております。減損判定の契機としては、過去の業績や事業計画と比較して業績の大幅な悪化が見込まれる場合、市場や業界トレンドに大きな変動がある場合、資産の用途やそれらを用いる事業の見直しを行う場合等があります。減損については、公正価値と帳簿価額を比較し、公正価値が帳簿価額を下回っている場合に減損損失を計上しておりますが、公正価値の評価にあたり用いる見積りや仮定が将来的に変化した場合には、当社グループの連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

(法人税等)

当社グループは、財務諸表上の資産及び負債の計上額と税務上の金額との間に生じる差異について、将来発生すると見込まれる課税所得の範囲において、その差異が解消されると見込まれる期間に適用される法定実効税率を使用し、繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の解消については、将来の課税所得の見積りによるものが大きく、その課税所得の見積りが変動する場合には、当社グループの連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

(退職給付)

当社グループでは、当社、国内子会社及び一部の海外子会社で確定給付型の退職給付制度を設けております。確定給付制度の債務について、その現在価値や関連する勤務費用等は、数理計算上の仮定に基づいて算定しており、割引率や長期期待運用収益率等、基礎率についての見積りが必要になります。当社グループでは、外部の年金数理人からの意見も踏まえ、適切な見積りと判断を行っておりますが、将来の経済状況によりその仮定が変動する場合には、当社グループの連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(経営成績)

当連結会計年度の経営成績については「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績」に記載のとおりであります。

(財政状態及びキャッシュフローの状況)

当連結会計年度の財政状態の状況については「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) 財政状態」に記載のとおりであります。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの事業活動に必要な資金を安定的に確保するため、内部資金の活用、金融機関からの借入及び社債の発行等により、資金調達を行うことを基本方針としております。自己資本比率やD/Eレシオ等の財務健全指標、ROEなどを注視する一方で、資金調達コストの低減や金利変動のリスクも勘案した上で、最適な調達方法を選択しております。また、日本国内の各拠点においては、グループ内の余剰資金を活用するために、キャッシュマネジメントシステムを導入し、資金効率の向上に努めております。加えて、金融機関とはコミットメントライン契約を結んでおり、高水準な現預金と併せて、流動性を確保しております。

2019年度は、香西工場の建設、Demag事業の買収を行いました。2020年度については、大きな資本的支出は予定しておりませんが、引き続き「LE世界No.1」を目指し、「四拍子そろったメーカー(商品力・製品品質・部品を含めたサービス力・中古車価値)」になるための設備投資・投融資等に手元資金を活用し、持続的成長と企業価値向上を図ってまいります。

また、複雑・高速・極端に変化する時代にあるとの認識に立ち、不測の事態への備えも意識しながら、今後も資金の流動性を確保してまいります。

経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標

2017年度（第70期）をスタートとした「中期経営計画（17-19）」では、「『強い会社』に（赤い矢印に集中）」を基本方針として、3つの重点テーマ実現のために、9つの戦略に取り組んでまいりました。

なお、その進捗を計る指標として、売上高、海外売上高比率、営業利益、営業利益率、ROA（総資産営業利益率）、たな卸資産回転率を定め、中計最終年度の2019年度（第72期）においては、売上高は2,400億円、海外売上高比率は60.0%（海外売上高1,440億円）、営業利益は360億円、営業利益率は15.0%、ROAは13.0%、たな卸資産回転率は4.8回転を、それぞれ数値目標として掲げておりました。

各種指標の推移は以下のとおりです。

項目	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
売上高	2,094億円	1,796億円	1,737億円	1,884億円	2,279億円
内) 日本	1,049億円	1,022億円	975億円	970億円	1,045億円
内) 海外	1,044億円	774億円	761億円	913億円	1,234億円
海外売上高比率	49.9%	43.1%	43.8%	48.5%	54.1%
営業利益	310億円	184億円	155億円	158億円	156億円
営業利益率	14.8%	10.3%	8.9%	8.4%	6.9%
ROA（営業利益/総資産）	13.5%	7.9%	6.5%	6.3%	5.5%
たな卸資産回転率	3.9回転	3.3回転	3.2回転	3.0回転	2.7回転

「中期経営計画（17-19）」の期間においては、2017年度（第70期）に建設用クレーンの海外需要が底打ちし、回復する中で、大型新機種の市場投入やシェアアップを行い、業績の向上を図ってまいりました。日本や北米でシェアアップする一方で、中国メーカーの低価格攻勢と距離を置いたこともあり、中東とアジアではシェアが低下しました。最終年度となる2019年度（第72期）については、前年度に比較し、増収減益の結果となりました。海外売上高比率は、最終年度の目標60.0%に対し、54.1%にとどまったものの、Demag事業買収により、今後の長期目標達成に向けた道筋をつけることができました。また、ROS（売上高営業利益率）は6.9%、ROA（総資産営業利益率）は5.5%となり、目標のROS15.0%、ROA13.0%を下回りました。

2020年度（第73期）をスタートとする「中期経営計画（20-22）」は、「誇れる企業を目指して（赤い矢印に集中）」を基本方針として、4つの重点テーマ実現のために、8つの戦略に取り組んでまいります。4つの重点テーマと8つの戦略につきましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等（3）中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標と対処すべき課題」に記載のとおりであります。数値目標につきましては、現時点新型コロナウイルスの感染拡大が事業活動及び経営成績に与える影響により、適正かつ合理的な算定が困難であることから、開示しておりません。なお、今後算定が可能になった時点で速やかに開示します。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術提携契約

該当事項はありません。

(2) 業務提携契約

提出会社

相手先	契約内容	契約日	契約期間
コベルコ建機株式会社	ラフテレーンクレーンの完成車・キャリア部の生産受託及びクレーン部の部品の共通化・共同購買	2000年11月16日	5年間 以後2年毎の自動更新

5 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動のほとんどは、当社の開発部門及び技術研究部門で行われており、両部門では国内及び海外の市場ニーズに即したクレーン車、高所作業車及びそれらの応用製品、新技術・先端技術の研究開発活動を行っております。開発部門では近年、国内外での次期排ガス規制対応と更なるグローバル化について、営業部門や生産部門等の他部署と一体となり、その実現目指して取り組んでおります。一方、技術研究部門では大学や他企業との共同研究等を通じ、AI等の最新ICT技術を活用して、作業容易化、自動化、省力化等に関する技術開発に取り組むことで、より安全で迅速、効率的な作業の実現を目指しております。

また、米国Terex社が所有していたDemagブランドのクレーン事業について、2019年7月に買収が完了しました。同事業の買収により、オールテレーンクレーン事業の更なる拡充を図り、新たにクローラクレーンを当社グループの製品ラインナップに加えることで、今後はさらに幅広いお客様ニーズに対応することが可能になります。

なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発活動に要した金額は、研究材料費、人件費等、総額7,822百万円であります。

当連結会計年度における各セグメント別の主な研究開発活動は、次のとおりであります。

(1)日本

技術研究部門の取り組み

技術研究部門は、当社製品が使われる建設現場でのより安全な作業環境確保の要請や、少子高齢化による生産年齢人口の減少を背景に、建設施工の安全性と生産性の向上を目指し、未来を見据えた新技術開発に取り組んでおります。その取り組みの一例として、世界有数規模の建機展bauma 2019（ドイツ）やCONEXPO 2020（アメリカ）において、クレーン作業の可視化をテーマに、VR（バーチャル・リアリティ）体験等による技術展示を実施し、来場者から多くの反響を得ました。

こうした新技術への取り組みを加速させるために、部門員の人員増、人財の強化に更に注力し、現在では工学・理学の博士も多数在籍しております。

加えて、企業や大学との共同研究開発にも積極的に取り組んでおり、例えば、前田建設工業株式会社とは共同で、バーチャルな施工シミュレーションに連動したクレーン自動運転システムの研究を行っております。包括連携共同研究を行っている京都大学とは、研究のみに留まらず、学内のみで実施されていた講義を当社内で実施する等、イノベーションを起こす人財の開発においても、積極的に協業を図っております。

海外市場向けラフテレーンクレーン 6 機種の開発、発売

GR-1000XLL、GR-1000EX、GR-1000XL、GR-900EX、GR-800XL、GR-700EX

・特長

- 1)キャブのデザインと装備類を従来機から一新した結果、作業効率や操作性・視認性等が大幅に向上。新採用の大型マルチファンクション・ディスプレイは、10.4インチカラー・タッチパネルにクレーン作業情報や各種操作設定の機能を集約し、作業効率を大幅に向上。感圧式タッチパネルは、手袋装着状態で操作可能。更に運転席からの視認性向上や、20°キャブチルト機能の新採用により、長時間にわたるクレーン作業時のオペレーターの疲労を軽減
- 2)GR-1000XLL/1000XLに対して、カウンタウエイトの装着位置を移設可能とするラフテレーンクレーン初の新機構「Smart Counterweight」を採用。これにより、クレーンの安定性能が最大約22%向上
- 3)タダノビューシステム（カメラ映像の活用により、安全な作業と走行をアシストするシステム）の搭載により、クレーン作業時でのウインチドラム監視や、走行時の車両右前方・後方の視界確保を可能とし、安全な作業と走行をアシスト
- 4)車両真後ろの障害物を検知し、その存在を表示器のアイコン点滅とブザーでオペレーターへ知らせる、当社初の機能「クリアランス・ソナー」を装備

大型トラック架装用カーゴクレーン TM-ZX500の開発、発売

・特長

- 1)日本クレーン協会規格の停止仕様に適合する、過負荷防止装置を標準装備
- 2)高さ制限装置やブーム・ジャッキインターロック、パーキングインターロック、ブーム・アウトリガ格納忘れ警報、油温上昇抑制装置を標準装備し、卓越した安全性を確保
- 3)新集中コントロールパネルを採用し、実荷重や空車時定格荷重、アウトリガ張出状態、稼働時間等の各情報を集約表示。更に各機能スイッチ類も集約して、見易さと操作し易さを両立
- 4)2.7インチ大画面の新型カラー液晶ラジコンを採用。実荷重、定格荷重、モーメント負荷率等の作業情報を常時手元で確認可能。また、晴天時の屋外においても高い視認性を確保
- 5)新型カラー液晶ラジコンには、調整可能なフィーリングオペレーション機能を備えることで、オペレーターが望む操作感覚により近付けることが可能となり、洗練された操作性を実現
- 6)荷振抑制機能の装備により、吊荷の動きとクレーンの動きがシンクロするように自動制御され、ブーム旋回起動時と停止時の荷振れを抑制

新型高所作業車 AT-320XTG-1の開発、発売

・特長

- 1)従来の最大地上高27mの高所作業車と同等の、コンパクトな限定中型免許枠の車体でありながら、国産初の超軽量21面体ブームから成る5段同時伸縮ブームの開発によって、32mの最大地上高を実現
- 2)アクセル無段階制御・アイドリングストップ機能の環境対応機能により、作業燃費を改善
- 3)揺れ戻し抑制のための緩起動・緩停止制御の採用で、急操作時のブーム揺れと停止時流れ量を低減し、安全性と快適性を飛躍的に向上
- 4)安全装置の二重化によって、作業の安全性を向上

一般工事用12mクラスの高所作業車 AT-121TG(F)-4(ブーム前方格納仕様)及びAT-121TG(R)-4(ブーム後方格納仕様)の開発、発売

・特長

- 1)従来モデルよりも高い安全性と利便性を備え、更に作業効率を向上
- 2)最大作業半径を従来機より拡大し、クラス最大の作業領域を確保
- 3)従来のリンク式ジャッキから車幅内設置が可能な直下式ジャッキへ変更し、壁際やガードレール脇での設置を容易にすると共に、設置時のコンパクトな車両専有面積を実現
- 4)バスケットへの昇降経路を、車両左側方から左後方へ変更し、壁際やガードレール脇での設置の際、バスケットへの容易なアクセスが可能
- 5)アクセル無段階制御・アイドリングストップ機能(オプション)を装備し、燃費を改善。更に緩起動・緩停止制御により、急操作時のブーム揺れと停止時流れ量を低減し、安全・快適な作業を実現

当事業セグメントに係る研究開発費は5,005百万円であります。

(2)欧州

海外市場向けオールテレーンクレーン5機種の開発、発売

ATF-100-4.1、ATF-120-5.1、ATF-140-5.1、ATF-200-5.1、ATF-220-5.1

・特長

- 1)現在、世界で最も厳しい排ガス規制のひとつである欧州排ガス規制EU Stage への対応エンジンを搭載し、欧州排ガス規制をクリア
- 2)走行駆動系や排気系をリファインすることで、従来シリーズよりも安全性と作業性を更に向上
- 3)ATF-100/120においては、同クラスでトップレベルの60mブームを装備し、効率的な作業を実現
- 4)ATF-220においても、同クラストップレベルの68mブームを装備
- 5)HELLO-NET(車両の稼働状況や位置情報等をインターネットでサポートするシステム)を搭載

当事業セグメントに係る研究開発費は2,439百万円であります。

(3)米州

米ラスベガスにて開催された世界最大規模の建機展のひとつであるCONEXPO 2020において、新規開発中である160st吊りテレスコピックブームクローラクレーン(伸縮式ブームを装備したクローラクレーン 以下、TBC)のGTC-1600を对外発表しました。近年、プロジェクト大型化が進む中、TBCとして高い性能を有する本機は、顧客の大きな注目を集めました。新規発売を目指して、更に確認試験を進めています。

当事業セグメントに係る研究開発費は293百万円であります。

(4)その他

当事業セグメントに係る研究開発費は83百万円であります。

第3 【設備の状況】

(注) 設備の状況に記載している金額には、消費税等を含んでおりません。

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、当面は事業設備の維持更新を中心に進めることを基本方針としており、当連結会計年度は、全体で12,902百万円(日本11,605百万円、欧州815百万円、米州135百万円、その他345百万円)の設備投資を行っております。なお、設備投資には、有形固定資産及び無形固定資産を含んでおります。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
高松工場 (香川県高松市)	日本 (高所作業車の製造)	生産設備	385	119	2,540 (69,622) [8,701]		238	3,284	
志度工場 (香川県さぬき市)	日本 (建設用クレーンの製造)	生産設備	2,420	1,072	4,141 (199,916) [4,200]		146	7,781	634
多度津工場 (香川県多度津町)	日本 (車両搭載型クレーンの製造)	生産設備	425	38			1	464	2
千葉工場 (千葉市若葉区)	日本 (車両運搬車の製造等)	生産設備	366	16	813 (35,708)		3	1,200	17
香西工場 (香川県高松市)	日本 (建設用クレーンの製造)	生産設備	12,834	4,424	2,905 (197,653)	205	151	20,521	76
三本松試験場 (香川県東かがわ市)	日本 (建設用クレーンの試験・検査)	その他の設備	299	219	1,014 (73,735)		6	1,539	23
本社 (香川県高松市他)	日本 (統括業務・研究開発及び部品販売)	その他の設備	1,185	89	2,792 (38,915) [8,573]	792	53	4,913	248
技術研究所 (香川県高松市)	日本 (研究開発)	その他の設備	103	31	769 (10,000)	2	69	976	46
東京事務所 (東京都墨田区他)	日本 (営業企画・業務統括及び販売業務)	販売設備	405	34	854 (3,135)	6	41	1,342	155
北海道支店 (札幌市白石区他) 他8支店	日本 (販売業務)	販売設備	486	73	1,400 (22,799) [7,226]	73	17	2,051	234

(2) 国内子会社

2020年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
㈱タダノテクノ西日本	本社・工場 (大阪府堺市他)	日本 (建設用クレーンの修理)	修理設備	42	7	1,622 (8,086) [7,346]	35	4	1,712	77
㈱タダノアイレック	本社・工場 (香川県多度津町)	日本 (建設用クレーン等の部品の製造)	生産設備	310	339	714 (48,630)		9	1,374	170

(3) 在外子会社

2020年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
タダノ・ファウン GmbH	本社・工場 (ドイツ・バイエルン州)	欧州 (建設用クレーン等の製造)	生産設備	2,417	30	919 (284,632)		1,151	4,519	650
タダノ・デ マージGmbH	本社・工場 (ドイツ・ラインラント＝ プファルツ州)	欧州 (建設用クレーン等の製造)	生産設備	60	1,714	[351,338]		1,061	2,836	1,472
タダノ・タイ ランド Co.,Ltd.	本社・工場 (タイ・ラヨン県)	その他 (車両搭載型クレーンの製造)	生産設備	270	55	171 (29,040)		19	517	51

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」、「使用権資産」及び「建設仮勘定」の合計であります。
2 土地欄の[]内数字は借用中のものの外数であります。
3 提出会社の高松工場については、高所作業車の製造を㈱タダノエステックに委託しており、それに係る従業員数は93名であります。
4 提出会社の多度津工場については、車両搭載型クレーンの製造を㈱タダノアイレックに委託しており、それに係る従業員数は48名であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資は、主に日本における建設用クレーン、車両搭載型クレーン、高所作業車に係る生産設備の維持更新及び工場新設に伴う建築工事及び設備導入、欧州における建設用クレーンに係る生産設備に関する維持更新が中心であり、今後の所要資金については、当社または子会社の自己資金でまかなう予定であります。

なお、設備の新設等の計画につきましては、新型コロナウイルスによる影響を適正かつ合理的に算定することが困難なため、現時点では未定としております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	129,500,355	129,500,355	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	129,500,355	129,500,355		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2005年4月1日～ 2006年3月31日		129,500		13,021	392	16,913

(注) 資本準備金の増加は株式交換により四国機工株式会社(現株式会社タダノアイレック)及び株式会社ニューエラを完全子会社化するために、当社普通株式を割当交付したことに伴うものであります。

(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(名)	-	55	34	206	201	1	8,285	8,782	
所有株式数(単元)	-	538,663	7,543	77,844	339,310	2	330,665	1,294,027	97,655
所有株式数の割合(%)	-	41.63	0.58	6.02	26.22	0.00	25.55	100.00	

- (注) 1 自己株式2,870,486株は、28,704単元を「個人その他」欄に、86株を「単元未満株式の状況」欄に記載しております。
2 上記「その他の法人」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	11,332	8.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,370	5.03
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	6,301	4.98
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	5,316	4.20
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	5,246	4.14
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	5,171	4.08
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	4,011	3.17
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,367	2.66
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	3,212	2.54
タダノ取引先持株会	香川県高松市新田町甲34番地	3,046	2.41
計		53,378	42.15

- (注) 1 上記のほか、当社が所有している自己株式2,870千株(発行済株式数に対する所有株式数の割合2.22%)があります。
2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて当該各社の信託業務に係る株式であります。
3 明治安田生命保険相互会社の所有株式数には、特別勘定口11千株を含んでおります。
4 第一生命保険株式会社の所有株式数には、特別勘定口4千株を含んでおります。

- 5 2017年7月7日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、株式会社みずほ銀行他2社が2017年6月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、株式会社みずほ銀行以外については当社として2020年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	5,746	4.44
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	265	0.20
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	3,211	2.48
計		9,223	7.12

- 6 2019年9月5日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社他1社が2019年8月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2020年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1丁目1番1号	2,561	1.98
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	5,121	3.96
計		7,683	5.93

- 7 2020年1月22日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが2020年1月21日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2020年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー (Silchester International Investors LLP)	英国 ロンドン ダブリュー 1 ジェイ 6 ティーエル、ブルトン ストリート 1、タイム アンド ライフ ビル 5 階	10,938	8.45
計		10,938	8.45

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,870,400		
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 126,532,300	1,265,323	
単元未満株式(注)2	普通株式 97,655		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	129,500,355		
総株主の議決権		1,265,323	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数2個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タダノ	香川県高松市新田町 甲34番地	2,870,400		2,870,400	2.22
計		2,870,400		2,870,400	2.22

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	434	448,895
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (買増し請求)	58	53,362	80	73,604
保有自己株式数	2,870,486		2,870,406	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2020年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、株主に対する安定的な利益還元を継続することを基本とし、財務体質の健全性、連結業績及び配当性向等を総合的に勘案のうえで決定することとしております。

内部留保は、「LE 世界 No.1」を目指し、「四拍子そろったメーカー（商品力・製品品質・部品を含めたサービス力・中古車価値）」として成長していくための投資等に充当し、持続的成長と企業価値向上を図ってまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この基本方針及び当期の業績並びに今後の経営環境を勘案し、当期末配当金につきましては、普通配当13円に、創業100周年記念配当1円を加え、1株につき14円といたしました。中間配当14円（記念配当1円を含む）とあわせ、年間配当金は、前期から2円増額の1株につき28円となっております。当期配当性向は、連結ベース45.0%、単独ベース43.3%となります。（2019年3月期配当性向 連結28.7%、単独26.7%、2018年3月期配当性向 連結35.1%、単独34.4%）

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

（注） 当期の中間配当に関する取締役会決議日 2019年10月30日

なお、第72期の剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2019年10月30日 取締役会決議	1,772	14.00
2020年6月25日 定時株主総会決議	1,772	14.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスにつきましては、経営の透明性・健全性・効率性の確保のために、経営の重要課題の一つと位置付けております。コーポレート・ガバナンスが有効に機能するためには、経営理念等に基づき健全な企業風土を根付かせ、この健全な企業風土により企業経営（経営者）が規律される仕組み、監査役の監査環境整備・実質的な機能強化により監査が適正に行われること等が重要であると認識しております。当社の事業内容と規模においては、「監査役会設置会社」が適切と判断しております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

取締役7名のうち、社外取締役3名を除く4名が業務執行を行っております。

1999年に執行役員制度を導入し、少数の取締役（2005年より任期1年に短縮）によって、グループ全体の視点に立った迅速な意思決定を行い、取締役相互の監視と執行役員（1999年の制度導入時より任期1年）の業務執行の監督を行っております。現在、取締役を兼務しない執行役員は19名を選任しております。なお、今般コーポレート・ガバナンス体制のより一層の強化を図るため、取締役・監査役候補及び執行役員の指名ならびに取締役及び執行役員の報酬の決定にあたり、取締役会または社長の諮問機関として、指名報酬諮問委員会を設置しました。

執行部門の会議体として、業務執行の報告と情報共有化を図る「経営報告会」（議長：代表取締役社長、メンバー：取締役・執行役員・監査役）、経営に関する戦略討議を行う「経営会議」（議長・メンバー：経営報告会に同じ）を設け、毎月1回開催しております。また、各執行役員の業務執行と執行役員間の連携を強化するため、「執行役員会議」（議長：代表取締役社長、メンバー：取締役・執行役員）を毎月2回以上開催しております。

「取締役会」（議長：代表取締役社長）は、取締役7名（うち社外取締役3名）で構成され、定例会を毎月1回、臨時会を必要な都度開催しております。1999年に取締役を大幅に減員しましたので、従前に比べより機動的な取締役会の開催と運営、迅速な意思決定が可能となっております。「監査役会」（議長：常勤監査役）は、監査役5名（うち社外監査役3名）で構成されています。監査役は、取締役会に出席し、取締役の業務執行の監査を行うとともに、必要と認める時は客観的かつ公正な意見陳述を行います。また、各監査役の監査報告に基づき、取締役及び執行役員の業務執行に対して適法性、妥当性を審議しております。これに加え、特に、リスク委員会、コンプライアンス委員会、子会社監査役との連携を強化し、監査の質的向上と効率化を図っております。

2019年度の会議開催回数は、「執行役員会議」24回、「経営報告会」12回、「経営会議」14回、「取締役会」21回、「監査役会」14回であります。

なお、各機関の構成員の氏名については「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (2) 役員状況」に記載のとおりです。

また、企業としての社会的責任を果たすため、「CSR委員会」（委員長：代表取締役社長）・「SDGs推進委員会」を設置し、その課題解決推進組織となる「リスク委員会」「コンプライアンス委員会」「環境委員会」「製品安全委員会」「人財委員会」「安全衛生委員会」を通じ、経営の透明性と健全性を継続的に高め、業務リスクの軽減と業務品質向上を図る取り組みを行っております。

企業統治に関するその他の事項

a. リスク管理体制及び内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制の目的を「経営の透明性と健全性を継続的に高め、業務リスクの軽減と業務品質の向上を図ること」としております。

企業として、社会的責任を果たしつつ、事業を取り巻くリスクを管理して収益を上げていくため、内部統制の適切な構築・運用が重要であると認識しております。

現在の当社の「内部統制システム構築の基本方針」は以下のとおりであり、この方針に基づき、内部統制システムの整備を推進しております。

・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、タダノグループ「CSR憲章」「CSR規範」に従って、グループ社員全員が法令や社会のルールを遵守し、また高い倫理観をもち、透明・健全かつ誠実な事業活動に取り組む。

また、「タダノグループコンプライアンス規程」に基づき、コンプライアンス担当役員を設置すると共にコンプライアンス委員会を通じて、啓発ツール等による法令遵守の教育研修を行い、コンプライアンスを徹底し、内部通報制度によりコンプライアンス体制の強化を図る。

- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務執行に係る文書その他の情報については、当社の社内規程等に従い、適切に保存及び管理を行う。取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社の業務上には、事業戦略リスク、法的リスク、製品安全リスク、情報セキュリティリスク、環境リスク、自然災害リスク等様々なリスクがある。当社は、リスク管理について「タダノグループ事業リスクマネジメント規程」に基づき、リスク委員会を通じて、定期的に社内のリスクの洗い出しと評価を行い、リスク毎に対応部署を定めて対応策を講じることにより、リスクマネジメントの強化を図る。
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役会は、目標とすべきグループの中期経営計画を定める。また、グループの中期経営計画に基づき、年度毎に業績目標と予算を設定して、定期的に業績及び予算管理を行うと共に適切な経営資源の配分を行い、効率的な業務執行の確保を図る。
職務分掌を明確にした執行役員制度に基づき、権限委譲を促進することで、効率的かつ迅速な職務執行を行う。
- ・当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - 1．当社及びグループ各社は、当社が定める「タダノグループ経営規程」に従って、経営を行う。
なお、当社は、「タダノグループ経営規程」に基づき、グループ各社から重要な職務執行につき事前の申請又は報告を受け、グループ経営の一体性を確保すると共に、ガバナンス強化を図る。
 - 2．グループ各社は、各社の事業や規模を踏まえたリスク管理を行い、かつ内部統制システムの構築を推進する。
 - 3．グループ各社は、グループの中期経営計画に基づき、年度毎に業績目標と予算を設定して、定期的に業績及び予算管理を行い、効率的な業務執行の確保を図る。また、当社は、定期的にグループ各社の経営課題の進捗確認を行い、グループ各社の適正かつ効率的な経営に関与する。
 - 4．当社は、各国の法令や慣習並びにグループ各社の事業や規模に応じて、「CSR憲章」「CSR規範」「タダノグループコンプライアンス規程」及び内部通報制度を適用し、グループのコンプライアンス体制を強化する。
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査役室は、監査役の職務を補助する。監査役室の使用人の任命、異動に際しては、監査役と事前に協議する。また、監査役の求めがあった場合には、内部監査室その他の関連部署は、監査役を補助するものとする。
- ・取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制並びに子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制
取締役、執行役員及び使用人は、当社及びグループ各社に著しい損害を及ぼす事実及び法令・定款違反等コンプライアンスに関する重大な事実を発見した場合又はグループ各社の取締役、監査役及び使用人から当該報告を受けた場合は、遅滞なく監査役に報告する。また、取締役、執行役員及び使用人は、内部監査の実施状況及び内部通報制度に基づく通報状況については、適時に監査役に報告する。
取締役、執行役員及び使用人並びにグループ各社の取締役、監査役及び使用人は、監査役から業務執行に関する報告を求められた場合には、速やかに報告する。
- ・監査役に前記の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
当社は、監査役に前記の報告をした者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、当社及びグループ各社の取締役、執行役員及び使用人にその旨を周知徹底する。
- ・監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
当社は、監査役職務の執行に係る諸費用について、毎年度予算を措置し、監査の実効性を担保する。また、当社は、予算外でも監査役職務の執行する上で必要な費用は、請求により速やかに支払う。

・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、重要な会議に出席すると共に、代表取締役社長及び会計監査人と各々定期的に意見交換会を開催する。

監査役、内部監査室、会計監査人は、相互に意思疎通し連携して各々監査の実効性の向上を図る。

・反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、企業価値を高めるためには、透明・健全かつ誠実な事業活動を行い、企業としての社会的責任を果たすことが重要であると認識している。タダノグループ「CSR規範」において反社会的行為への関与禁止を宣言し、「社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対し、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たないこと」としている。

反社会的勢力からの不当要求等に対しては、総務部を主管部署とし、顧問弁護士、専門機関その他関係当局と連携し、毅然とした態度でその排除に取り組む。

・財務報告の信頼性・適正性を確保するための体制

財務報告の信頼性・適正性を確保するため、金融商品取引法及び関連する法令を遵守し、内部統制システムの有効性を継続的に評価、検証し必要な対応を行う。

b. 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役がその期待される責務を十分に果たし得るよう、また、社外取締役及び社外監査役として独立性の高い有用な人材の招聘を容易にすることを目的に、会社法第427条第1項の規定による社外取締役及び社外監査役との同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。

これに基づき、社外取締役及び社外監査役との間で当該責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

c. 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

d. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

e. 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

f. 自己の株式の取得の決定機関

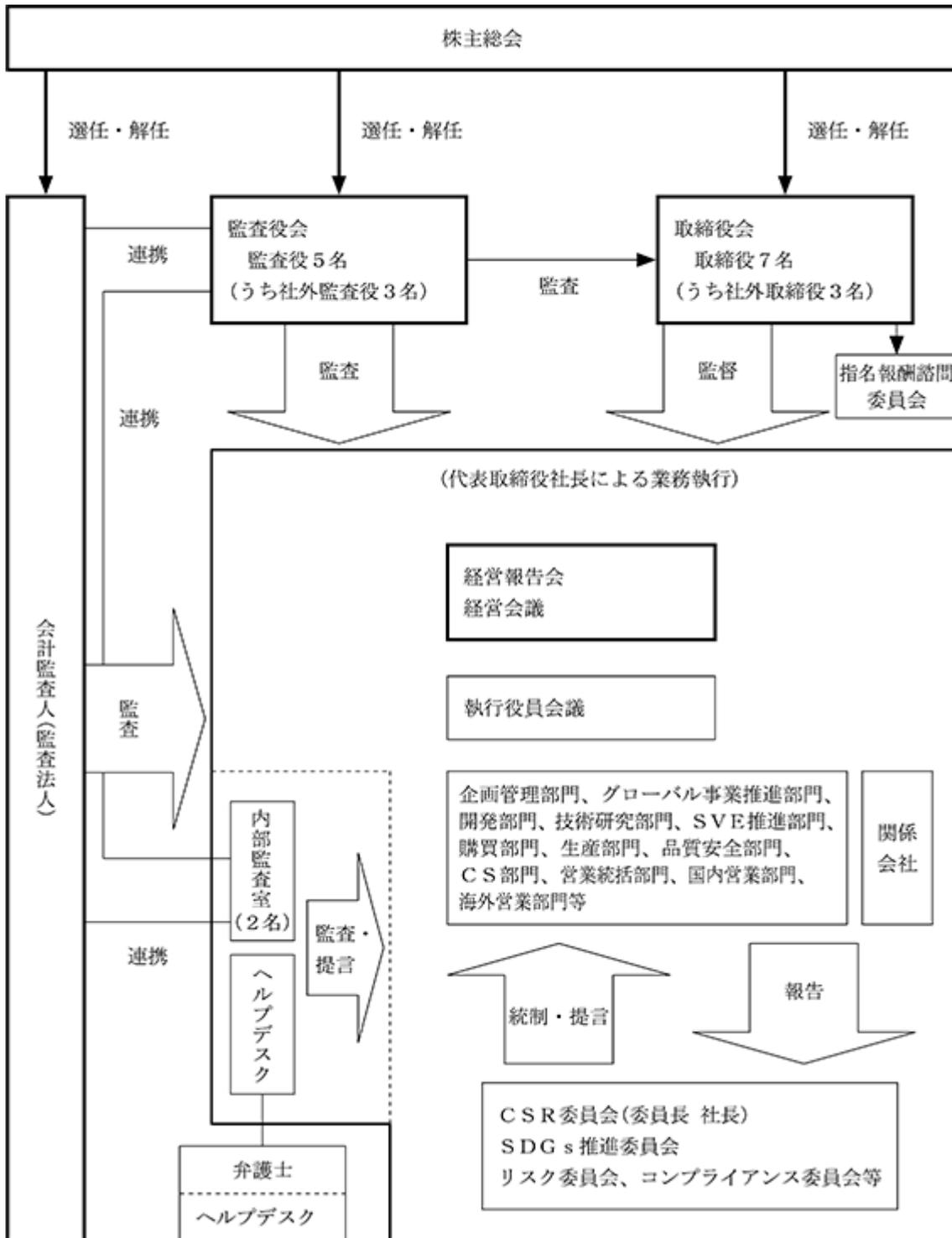
当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を可能にすることを目的とするものであります。

g. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制の模式図は、次のとおりです。

(2020年6月26日現在)



(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 欧州事業部門統括	多田野 宏 一	1954年 7月 3日生	1977年 4月 1988年 6月 1991年 6月 1997年 1月 1997年 6月 1999年 4月 2001年 4月 2002年 4月 2003年 6月 2020年 6月	丸紅株式会社入社 当社入社 社長室長 ファウンGmbH (現 : タダノ・ファウンGmbH) 取締役社長 取締役 取締役、執行役員常務 取締役、執行役員専務 代表取締役、執行役員専務 代表取締役社長 代表取締役社長、欧州事業部門統括(現任) (重要な兼職の状況) 一般財団法人多田野奨学会理事長	2020年 6月 から 1年	282
代表取締役 副社長 企画管理部門統括 グローバル事業推進部門統括 CS部門統括 国内営業部門統括 海外営業部門統括 米州事業部門統括 営業統括部門担当	氏 家 俊 明	1961年 8月29日生	1984年 4月 2009年 4月 2013年 4月 2014年 4月 2017年 4月 2018年 4月 2019年 4月 2019年 6月 2020年 6月	丸紅株式会社入社 同社建設機械部長 同社経営企画部長 同社執行役員 同社常務執行役員 同社常務執行役員、輸送機グループCEO 当社入社企画管理部門付顧問 取締役、執行役員専務 代表取締役副社長、企画管理部門・グローバル事業推進部門・CS部門・国内営業部門・海外営業部門・米州事業部門統括、営業統括部門担当(現任)	2020年 6月 から 1年	20
取締役 執行役員 専務 技術研究部門統括 開発部門統括 SVE推進部門統括 インド事業部門統括	奥 山 環	1954年 5月10日生	1980年 4月 2000年10月 2004年 1月 2008年 4月 2011年 4月 2011年 6月 2017年 4月 2020年 6月	当社入社 設計第一部長 ファウンGmbH (現 : タダノ・ファウンGmbH) 取締役 執行役員 執行役員常務 取締役、執行役員常務 取締役、執行役員専務 取締役、執行役員専務、技術研究部門・開発部門・SVE推進部門・インド事業部門統括(現任)	2020年 6月 から 1年	87
取締役 執行役員 常務 購買部門統括 品質安全部門統括 タイ事業部門統括 中国事業部門統括 生産部門担当	澤 田 憲 一	1966年 5月 3日生	1990年12月 2004年 4月 2008年 4月 2017年 4月 2017年 7月 2020年 6月	当社入社 タダノ・アメリカCorp. 取締役社長 執行役員 執行役員常務 執行役員常務、欧州事業部門担当、タダノ・ファウンGmbH取締役社長 取締役、執行役員常務、購買部門・品質安全部門・タイ事業部門・中国事業部門統括、生産部門担当(現任)	2020年 6月 から 1年	30

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	吉田 康之	1947年8月23日生	1971年4月 株式会社三菱総合研究所入社 2002年10月 同社参与 2007年10月 株式会社日建設計総合研究所入社、上席研究員 2008年1月 同社常務理事、上席研究員 2008年6月 当社取締役（現任） 2009年3月 株式会社日建設計総合研究所取締役、常務理事、副所長 2019年6月 飯野海運株式会社社外取締役（現任） （重要な兼職の状況） 飯野海運株式会社社外取締役	2020年 6月 から 1年	20
取締役	野口 由典	1954年9月30日生	1977年4月 日野自動車工業株式会社（現：日野自動車株式会社）入社 2004年6月 日野自動車株式会社執行役員業務部部長 2010年6月 同社常務執行役員 2014年4月 同社専務役員北米事業統括 2018年4月 同社執行役員副社長北米事業統括 2019年4月 当社顧問 2019年6月 当社取締役（現任）	2020年 6月 から 1年	5
取締役	村山 昇作	1949年9月21日生	1972年4月 日本銀行入行 1981年2月 同行ニューヨーク事業所エコノミスト 1994年11月 同行高松支店長 1998年6月 同行調査統計局長 2002年3月 帝國製薬株式会社代表取締役社長 2011年6月 iPSアカデミアジャパン株式会社代表取締役社長 2014年6月 東邦ホールディングス株式会社社外取締役（現任） 2014年7月 株式会社iPSポータル代表取締役社長（現任） 2020年6月 当社取締役（現任） （重要な兼務の状況） 東邦ホールディングス株式会社社外取締役、株式会社iPSポータル代表取締役社長、一般社団法人天体望遠鏡博物館代表理事	2020年 6月 から 1年	5
常勤監査役	西陽 一朗	1956年2月24日生	1976年4月 ヤンマーディーゼル株式会社（現：ヤンマー株式会社）入社 2005年4月 同社開発本部トラクタ開発部第1技術部部長 2007年1月 ヤンマー農機株式会社（現：ヤンマー株式会社）トラクタ事業本部開発部第3開発グループ部長 2008年6月 同社トラクタ事業本部開発部製品技術部長 2008年9月 当社入社 2009年1月 開発企画部長 2009年4月 執行役員 2011年4月 執行役員常務 2011年6月 取締役、執行役員常務 2020年6月 常勤監査役（現任）	2020年 6月 から 2年	42

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	北村明彦	1959年10月14日生	1982年4月 2008年4月 2008年9月 2008年12月 2011年4月 2012年4月 2015年1月 2017年4月 2017年6月	日産自動車株式会社入社 同社事業収益管理部担当部長 当社入社 企画管理部部長(経理・財務担当) 執行役員 執行役員、企画管理部門担当 執行役員、欧州事業部門担当補佐、タダノ・ファウンGmbH取締役副社長 監査役室顧問 常勤監査役(現任)	2020年 6月 から 4年	9
常勤監査役	井之川和司	1955年7月24日生	1979年4月 2008年3月 2009年3月 2010年3月 2011年2月 2014年6月	香川県警察官拝命 高松北警察署副署長 香川県警察本部鑑識課長 香川県警察本部警務部公安委員会補佐官 香川県警察本部会計課長・警務部参事官 当社常勤監査役(現任)	2018年 6月 から 4年	
監査役	三宅雄一郎	1947年8月8日生	1972年4月 1972年4月 1998年6月 1999年6月 2000年11月 2003年6月 2006年8月 2008年6月 2014年6月	弁護士登録(現在に至る) 三宅法律事務所入所(現在に至る) 住友大阪セメント株式会社社外監査役 山洋電気株式会社社外取締役(現任) 株式会社東京個別指導学院社外監査役 新電元工業株式会社社外監査役(現任) 旭化成株式会社社外監査役 当社監査役(現任) 旭有機材工業株式会社(現:旭有機材株式会社)社外取締役(現任) (重要な兼職の状況) 弁護士(三宅法律事務所代表)、 山洋電気株式会社社外取締役、 新電元工業株式会社社外監査役、 旭有機材株式会社社外取締役	2020年 6月 から 4年	29
監査役	鈴木久和	1954年10月26日生	1977年4月 2003年10月 2008年8月 2011年4月 2011年10月 2012年6月 2016年4月 2019年10月 2020年6月	住友商事株式会社入社 同社文書総務部長 同社広報部長 住商情報システム株式会社常務執行役員 SCSK株式会社常務執行役員 同社代表取締役専務執行役員 同社代表取締役副社長執行役員 当社顧問 当社監査役(現任)	2020年 6月 から 4年	
計						533

- (注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2 取締役吉田康之、野口由典、村山昇作の3名は、社外取締役であります。
3 常勤監査役井之川和司、監査役三宅雄一郎、鈴木久和の3名は、社外監査役であります。

- 4 当社では、激変する経営環境に迅速かつ的確に対応するため、1999年4月に執行役員制度を導入して取締役会を改革し、経営の効率化及び活性化を図っております。執行役員を兼務している取締役以外の執行役員は、次のとおりであります。

役名及び職名	氏名	担当・委嘱業務
執行役員副社長	鈴木 正	欧州事業部門管掌
執行役員常務	飯村 慎一	海外営業部門・米州事業部門・中古車事業部門・タイ事業部門担当、営業統括部門担当補佐
執行役員常務	高梨 利幸	国内営業部門担当、営業統括部門担当補佐、国内営業企画部長
執行役員常務	イェンス・エネン	欧州事業部門担当、タダノ・デマーグGmbH取締役社長、タダノ・ファウンGmbH取締役社長
執行役員常務	合田 洋之	開発部門担当、開発企画部長
執行役員	程 箭	中国事業部門担当、中国総代表
執行役員	インゴ・シラー	米州事業部門米州市場担当、タダノ・アメリカCorp.取締役社長
執行役員	川本 親	SVE推進部門担当、開発部門担当補佐、株式会社タダノエンジニアリング取締役社長
執行役員	藤野 博之	品質安全部門担当
執行役員	高木 啓行	購買部門担当
執行役員	多田野 有司	技術研究部門担当
執行役員	池浦 雅彦	国内営業部門担当補佐、国内営業企画部部長
執行役員	林 宏三	海外営業部門東南アジア市場担当、タダノ・アジアPte.Ltd.取締役社長
執行役員	徳田 裕司	CS部門担当
執行役員	五味 幸雄	欧州事業部門担当補佐、タダノ・デマーグGmbH取締役副社長
執行役員	官野 耕一	海外営業部門戦略市場・インド事業部門担当
執行役員	森田 士朗	グローバル事業推進部門担当、グローバル事業推進部長
執行役員	吉田 耕三	企画管理部門担当、コンプライアンス担当
執行役員	小滝 哲	欧州事業部門担当補佐、タダノ・ファウンGmbH取締役副社長

- 5 当社では、2017年10月1日より、当社の技術分野において優れた専門性を持ち、多大な貢献が認められるとともに、人物的にも他の模範となり、今後更に当社の技術分野を強く牽引できる人財に対し、従前の管理職とは異なる一般職の最高職位（執行役員に次ぐ職位）として「技監」職を設置しております。現在、技監には、世俵秀樹、大西和弘の両氏が就任しております。

社外役員の状況

当社の社外取締役は吉田康之氏、野口由典氏、村山昇作氏の3名であり、社外監査役は井之川和司氏、三宅雄一郎氏、鈴木久和氏の3名であります。吉田康之氏は当社の株式20千株、野口由典氏は当社の株式5千株、村山昇作氏は当社の株式5千株、三宅雄一郎氏は当社の株式29千株を所有している以外に当社と社外取締役3名、社外監査役3名の間には、特別な人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。また、当社と社外取締役3名及び社外監査役3名が役員若しくは使用人である、または役員若しくは使用人であった会社等との間には、特別な人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

吉田康之氏はシンクタンクで培った豊富な知識と経験を有し、野口由典氏は企業経営に関する豊富な知識と経験を有し、また、村山昇作氏は経済、金融及び企業経営に関する豊富な知識と経験を有しており、3名は経営陣から著しいコントロールを受けうる立場又は経営陣に対して著しいコントロールを及ぼしうる立場にはなく、独立した立場から経営を監督できることが期待され、3名が有する知見を当社の経営に活かしていただくために社外取締役として選任しております。

井之川和司氏はコンプライアンスに関する豊富な知識と経験を有し、三宅雄一郎氏は弁護士としての専門的見地及び企業法務に関する豊富な知識と経験を有し、また、鈴木久和氏は企業経営、コンプライアンス、コーポレートガバナンスに関する豊富な知識と経験を有しており、3名は経営陣から著しいコントロールを受けうる立場又は経営陣に対して著しいコントロールを及ぼしうる立場にはなく、独立した立場から経営を監視できることが期待され、3名が有する知見を当社監査体制に活かしていただくために社外監査役に選任しております。

なお、当社は社外取締役及び社外監査役の候補者を選定するにあたっては、各分野での豊富な知識と経験・高い見識等に加え、その経歴、会社法の定める社外性の要件、株式会社東京証券取引所が定める独立役員要件及び当社が定める「社外役員の独立性判断基準」等に鑑み、社外取締役及び社外監査役にふさわしい候補者を選定しております。

<社外役員の独立性判断基準>

当社における、社外取締役および社外監査役（以下総称して、「社外役員」という）の独立性の判断基準について、社外役員が以下のいずれかの者に該当する場合、一般株主との利益相反が生じるおそれがある、経営陣から著しいコントロールを受ける者、あるいは経営陣に対して著しいコントロールを及ぼし得る者とみなして、独立性なしと判断します。

1. 当社の大株主または大株主が法人である場合は、当該大株主の業務執行者
大株主とは、議決権所有割合10%以上の株主をいいます。
業務執行者とは、業務執行取締役だけでなく、執行役、執行役員および使用人も含みます。（以下、同様です。）
2. タダノグループを主要な取引先とする者またはその業務執行者
タダノグループを主要な取引先とする者とは、直近の3事業年度のいずれかにおいて、その者の連結売上高の2%以上の支払をタダノグループから受けている者（法人・団体を含む）をいいます。
3. タダノグループの主要な取引先またはその業務執行者
主要な取引先とは、直近の3事業年度のいずれかにおいて当該取引先に対する売上高が、タダノグループの連結売上高の2%以上を占めている取引先をいいます。
4. タダノグループから多額の寄付を受けている者（法人・団体等の場合は理事その他の業務執行者）
多額の寄付とは、過去3事業年度の平均で年間1,000万円を超えることをいいます。
5. タダノグループから役員報酬以外に、多額の金銭その他財産を得ている弁護士、公認会計士、コンサルタント等
多額の金銭とは、過去3事業年度の平均で年間1,000万円を超えることをいいます。
6. 以下に該当する者の配偶者、2親等内の親族
 - (1) タダノグループの取締役・監査役・執行役員または重要な使用人
 - (2) 過去1年間において、タダノグループの取締役・監査役・執行役員または重要な使用人であった者
 - (3) 上記1.から5.に該当する者重要な使用人とは、部長職以上の使用人をいいます。

注：タダノグループとは、当社およびその連結子会社をいいます。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会及びその他重要な会議に出席し、社外第三者の観点あるいは専門的見地から種々の助言や意見交換を行い、業務執行に対する監督機能として重要な役割を果たしています。

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実に向けて、内部監査室、監査役（社外監査役を含む）及び会計監査人による監査を有機的に連携して行うことにより、監査の実効性の向上及び確保に努めております。具体的には、それぞれの監査計画や監査結果の相互共有を行い、会計監査人から、四半期レビュー結果及び決算監査の報告を受けるほか、定期的な情報・意見交換の場を持ち、情報・課題の共有化を図っております。

また、内部監査室及び監査役会は内部統制部門（コンプライアンス所管部署、リスク管理所管部署、経理・財務部署等）が実施したモニタリング結果についてヒアリングを定期的を実施しております。さらに、内部統制部門は内部監査室及び監査役会の監査結果を受け適宜意見交換を行っております。

これら監査結果等は関係部門へ通知し、情報の共有化とともに課題等の改善を図り、内部統制システムの強化に努めております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

a. 監査役監査の組織、人員

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は、監査役5名（うち社外監査役3名）で構成しております。なお、監査体制及びコーポレートガバナンス体制強化のため、第72回定時株主総会決議によって、社外監査役1名を増員しております。

監査役北村明彦氏は、当社企画管理部門担当執行役員を経験し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。2020年6月25日開催の第72回定時株主総会決議によって選任され就任した鈴木久和氏は、SCSK株式会社においてIR・財務の分掌役員を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査役会は、監査役の職務を補助する専任組織として監査役室を設置し、1名が所属しております。

b. 監査役会の活動状況

監査役会は、監査方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、代表取締役との会合を年3回実施し、主に監査方針及び監査計画並びに監査の実施状況及び結果を報告し、必要な提言を行いました。

当連結会計年度においては、

- 1) 企業集団における内部統制システムの整備・運用状況
- 2) 企業集団におけるリスク管理、コンプライアンス体制の状況
- 3) コアバリュー（安全・品質・効率）の取組状況
- 4) 経営方針の取組状況
- 5) グループ会社の状況
- 6) 会社財産の状況
- 7) PMIの進捗状況

を重点監査項目として取り組みました。

監査役会の開催及び各監査役の出席状況については以下のとおりです。

役職名	氏名	出席状況
常勤監査役	児玉 義人	14回中14回（100%）
常勤監査役	北村 明彦	14回中14回（100%）
常勤監査役	井之川 和司	14回中14回（100%）
監査役	三宅 雄一郎	14回中13回（93%）

なお、1回あたりの監査役会の平均所要時間は67分であります。

c. 監査役の活動状況

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めました。具体的には、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けております。

内部統制システムについては、取締役会にて報告される内容のほか、常勤監査役は、リスク委員会、J-SOX委員会に出席するなどし、使用人等からその構築及び運用状況の定期的な報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明しております。

また、常勤監査役は、会計監査人に対して、年8回開催した報告・意見交換会や、事業所往査同行などを通じ、独立の立場を保持しかつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証しております。

全ての監査役は、監査役会等において適時、情報の共有を図り、意見交換を行っております。

内部監査の状況

内部統制の適正性を監査することを目的に、内部監査室を設置し、2名が所属しております。内部監査室は、独立した立場から内部統制の遵守状況に関する内部監査を実施し、その結果は監査役会、J-SOX委員会、及び会計監査人に報告されております。加えて、内部統制部門（コンプライアンス所管部署、リスク管理所管部署、経理・財務部署等）がそれぞれの各専門分野について全社の事業活動に対するモニタリングを実施しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 継続監査期間

1991年以降

c. 業務を執行した公認会計士

中田 明

久保 誉一

田中 賢治

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士14名、公認会計士試験合格者8名、その他17名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人を選定するにあたり、専門性、独立性、適切性及び品質管理体制等について総合的に検討を行っており、その結果、有限責任監査法人トーマツが適任と判断したため、当社の会計監査人として選定いたしました。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が、会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役会は監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、監査法人の専門性、独立性、適切性及び品質管理体制等について定期的にレビューを行っており、適正であると評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	70	26	109	11
連結子会社				
計	70	26	109	11

- (注) 1 提出会社の監査証明業務に基づく報酬の中には、タダノ・マンティスCorp.に対する連結パッケージ監査報酬が前連結会計年度において17百万円、当連結会計年度において18百万円含まれております。
- 2 当社における非監査業務の内容は、前連結会計年度はEU一般データ保護規則(GDPR)に関するアドバイザリー業務等、当連結会計年度は内部統制報告制度(J-SOX)に関するコンサルティング業務等であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	0	211	0	915
連結子会社	116	39	102	52
計	116	251	102	968

- (注) 1 当社における非監査業務の内容は、前連結会計年度、当連結会計年度ともにDemagクレーン事業買収に係るコンサルティング業務等であります。
- 2 連結子会社における非監査業務の内容は、前連結会計年度、当連結会計年度ともに税務申告業務や移転価格税制に係る文書の作成業務等であります。

c. その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、当該事業年度の監査計画における監査日数等から見積もられた報酬額につき、過年度実績の評価も踏まえ算定根拠等について確認し、その内容は妥当であると全員一致で判断したため、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額の決定に関しては、定款の定めに従い、株主総会の決議によって定められております。なお、2008年6月24日開催の第60回定時株主総会決議により取締役の報酬限度額は年額450百万円以内（うち社外取締役分は年額60百万円以内）、監査役の報酬額は年額100百万円以内（うち社外監査役分は年額40百万円以内）となっております。

具体的な取締役及び監査役の報酬の算定につきましては、取締役については役別月額報酬額に、それぞれの業績等を勘案のうえ算定し、監査役については監査役会にて決定した基準に従い算定しております。

取締役の報酬に関し、変動の激しいLE(Lifting Equipment)業界において、中長期的な観点から企業価値の向上を図る経営を行うに当たって、現時点では、指標を基礎として算定される報酬等は含まれておりません。

なお、取締役会は、取締役の報酬の決定にあたり、公正性および透明性の確保に資するため事前に、半数以上が社外取締役・社外監査役で構成される指名報酬諮問委員会に諮問し、その報告を受けることとします。

当事業年度においては、指名報酬諮問委員会に諮問し、適切との報告を受けた後、2019年6月25日開催の取締役会において報酬を決定しております。

監査役の報酬は、常勤、非常勤の別、業務分担等の状況を考慮して、2019年6月25日開催の監査役会において決定しております。

また、2005年4月15日開催の取締役会決議により、2005年6月8日開催の第57回定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止し、株主を重視した経営をより一層徹底することを目的として、役員報酬の一部を役員持株会利用の自社株取得に向けた「役員自社株式保有ガイドライン（対象：取締役、執行役員、内容：役位に応じて、年間報酬総額1～2年分に相当する時価総額の自社株式取得）」を新設しました。取締役・監査役・執行役員の全員が、毎月役員持株会を通じて自社株式を購入しております。ただし、海外駐在の外国籍執行役員3名を除きます。

なお、2020年6月25日開催の第72回定時株主総会において、取締役（社外取締役を除く。）を対象に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると共に、取締役と株主との一層の価値共有を進めることを目的として、上記の報酬枠の内枠で、年額90百万円以内の譲渡制限付株式の付与のための報酬を支給することを決議しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	333	333				5
監査役 (社外監査役を除く。)	34	34				2
社外役員	51	51				5

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、純投資目的である投資株式については、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする株式として考えております。一方、純投資目的以外の目的である投資株式については、販売・購買・資金調達等において、安定的な取引関係の維持・強化を図ることが当社の長期的な企業価値の向上に資すると認められる相手先の株式と考えております。

保有株式の議決権の行使については当社の長期的な企業価値の向上に資するか、また発行会社の企業価値を明らかに毀損していないかなどを総合的に判断し、議案ごとに適切に行使します。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

保有方針については、販売・購買・資金調達等において、安定的な取引関係の維持・強化を図ることが当社の長期的な企業価値の向上に資すると認められる相手先の株式を対象としております。

保有の合理性を検証する方法については、当社が株式を保有する相手先ごとの年間取引高等により確認しております。

個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証については、年1回、当社との年間取引高等の得られるリターンや売却可能性を踏まえ、総合的に保有の合理性・必要性を検討し、保有目的に合致しない株式は、売却等により縮減を図ることにしております。

なお、当事業年度においては、2020年2月14日開催の取締役会で保有の適否を確認いたしました。

株式市況の悪化等、株価の大幅な変動により当社が保有する株式の評価額に著しい変動が生じ、リスクが顕在化した場合においても、関係部門へのヒアリング等を通じて、保有目的に合致していることの確認や保有の合理性・必要性を検討しております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	15	123
非上場株式以外の株式	18	4,222

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	2	9	主にManitex International Inc.の株式の取得によるものであります。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	1	4

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
Manitex International Inc.	2,924,152	2,919,862	同子会社のPM Group SpAにおいて折り曲げ ブーム式クレーンをラインナップしており、 当社グループ製品と相互に補完することによ り幅広いお客様のニーズにお応えすること を目的として保有しております。保有の合理性 は製品の販売提携、開発提携、共同購買の実 績により確認しております。株式数が増加し た理由は、同社の発行済株式数の増加に伴 い、持ち分比率を維持しながら株式を取得す ることで、保有目的の実現を図るためであり ます。	無
	1,314	2,479		
(株)百十四銀行	438,556	438,556	安定的な取引関係の維持を目的として保有し ております。定量的な保有効果や合理性につ いては、年間取引高等を確認の上、財務部門 にヒアリングを行い、重要な借入先であるた め、安定的な資金調達のため良好な関係の維 持が必要であることを確認しております。	有
	860	1,005		
(株)三菱UFJフィ ナンシャル・グ ループ	1,228,230	1,228,230	安定的な取引関係の維持を目的として保有し ております。定量的な保有効果や合理性につ いては、年間取引高等を確認の上、財務部門 にヒアリングを行い、重要な借入先であるた め、安定的な資金調達のため良好な関係の維 持が必要であることを確認しております。	無
	494	675		
(株)阿波銀行	135,785	135,785	安定的な取引関係の維持を目的として保有し ております。定量的な保有効果や合理性につ いては、年間取引高等を確認の上、財務部門 にヒアリングを行い、重要な借入先であるた め、安定的な資金調達のため良好な関係の維 持が必要であることを確認しております。	有
	309	382		
(株)みずほフィ ンシャルグループ	2,403,277	2,403,277	安定的な取引関係の維持を目的として保有し ております。定量的な保有効果や合理性につ いては、年間取引高等を確認の上、財務部門 にヒアリングを行い、重要な借入先であるた め、安定的な資金調達のため良好な関係の維 持が必要であることを確認しております。	無
	297	411		
(株)伊予銀行	531,510	531,510	安定的な取引関係の維持を目的として保有し ております。定量的な保有効果や合理性につ いては、年間取引高等を確認の上、財務部門 にヒアリングを行い、重要な借入先であるた め、安定的な資金調達のため良好な関係の維 持が必要であることを確認しております。	有
	290	311		
西尾レントオール (株)	99,700	99,700	安定的な取引関係の維持を目的として保有し ております。定量的な保有効果や合理性につ いては、年間取引高等を確認の上、営業部門 にヒアリングを行い、重要な販売先であるた め、安定的な売上確保のため良好な関係の維 持が必要であることを確認しております。	無
	226	318		
(株)エクセディ	80,000	80,000	安定的な取引関係の維持を目的として保有し ております。定量的な保有効果や合理性につ いては、年間取引高等を確認の上、購買部門 にヒアリングを行い、重要な購買先であるた め、安定的な仕入確保のため良好な関係の維 持が必要であることを確認しております。	有
	127	191		
(株)カナモト	51,389	51,389	安定的な取引関係の維持を目的として保有し ております。定量的な保有効果や合理性につ いては、年間取引高等を確認の上、営業部門 にヒアリングを行い、重要な販売先であるた め、安定的な売上確保のため良好な関係の維 持が必要であることを確認しております。	無
	108	140		
(株)四国銀行	59,512	59,512	安定的な取引関係の維持を目的として保有し ております。定量的な保有効果や合理性につ いては、年間取引高等を確認の上、財務部門 にヒアリングを行い、重要な借入先であるた め、安定的な資金調達のため良好な関係の維 持が必要であることを確認しております。	有
	50	61		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
ナブテスコ(株)	19,057	19,057	安定的な取引関係の維持を目的として保有しております。定量的な保有効果や合理性については、年間取引高等を確認の上、購買部門にヒアリングを行い、重要な購買先であるため、安定的な仕入確保のため良好な関係の維持が必要であることを確認しております。	有
	47	61		
北陸電気工事(株)	41,030	41,030	安定的な取引関係の維持を目的として保有しております。定量的な保有効果や合理性については、年間取引高等を確認の上、営業部門にヒアリングを行い、重要な販売先であるため、安定的な売上確保のため良好な関係の維持が必要であることを確認しております。	無
	37	36		
四国電力(株)	32,010	32,010	安定的な取引関係の維持を目的として保有しております。定量的な保有効果や合理性については、年間取引高等を確認の上、営業部門にヒアリングを行い、重要な販売先であるため、安定的な売上確保のため良好な関係の維持が必要であることを確認しております。	無
	27	43		
(株)三井住友 フィナンシャルグループ	5,500	5,500	安定的な取引関係の維持を目的として保有しております。定量的な保有効果や合理性については、年間取引高等を確認の上、財務部門にヒアリングを行い、重要な借入先であるため、安定的な資金調達のため良好な関係の維持が必要であることを確認しております。	無
	14	21		
北海電気工事(株)	11,736	11,736	安定的な取引関係の維持を目的として保有しております。定量的な保有効果や合理性については、年間取引高等を確認の上、営業部門にヒアリングを行い、重要な販売先であるため、安定的な売上確保のため良好な関係の維持が必要であることを確認しております。	無
	6	7		
セイノーホールディングス(株)	4,633	4,633	安定的な取引関係の維持を目的として保有しております。定量的な保有効果や合理性については、年間取引高等を確認の上、営業部門にヒアリングを行い、重要な販売先であるため、安定的な売上確保のため良好な関係の維持が必要であることを確認しております。	無
	5	6		
(株)南陽	2,420	2,420	安定的な取引関係の維持を目的として保有しております。定量的な保有効果や合理性については、年間取引高等を確認の上、営業部門にヒアリングを行い、重要な販売先であるため、安定的な売上確保のため良好な関係の維持が必要であることを確認しております。	有
	3	5		
山九(株)	220	107	安定的な取引関係の維持を目的として保有しております。定量的な保有効果や合理性については、年間取引高等を確認の上、営業部門にヒアリングを行い、重要な販売先であるため、安定的な売上確保のため良好な関係の維持が必要であることを確認しております。株式数の増加は、今後の取引強化を目的とした取引先持株会による定期買付によるものであります。	無
	0	0		
(株)四電工		2,310	安定的な取引関係の維持を目的として保有しております。定量的な保有効果や合理性については、年間取引高等を確認の上、営業部門にヒアリングを行い、重要な販売先であるため、安定的な売上確保のため良好な関係の維持が必要であることを確認しております。	無
		6		

(注) 定量的な保有効果の記載は困難であるため、保有の合理性を検証した方法を記載しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準や、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価基準等の情報収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,952	57,075
受取手形及び売掛金	4 46,699	59,690
電子記録債権	4 4,137	4,035
商品及び製品	28,358	46,746
仕掛品	20,400	32,430
原材料及び貯蔵品	13,997	18,279
その他	6,746	12,194
貸倒引当金	136	470
流動資産合計	186,156	229,982
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,331	52,255
減価償却累計額	25,367	28,052
建物及び構築物（純額）	11,964	24,202
機械装置及び運搬具	12,853	23,947
減価償却累計額	9,928	14,481
機械装置及び運搬具（純額）	2,925	9,465
土地	5 23,056	5 24,943
リース資産	1,108	1,781
減価償却累計額	550	584
リース資産（純額）	558	1,197
建設仮勘定	12,528	2,676
その他	8,776	11,562
減価償却累計額	7,212	7,631
その他（純額）	1,563	3,931
有形固定資産合計	52,597	66,417
無形固定資産		
投資その他の資産	1,703	1,705
投資有価証券	1 7,675	1 5,994
繰延税金資産	7,036	6,871
その他	1 1,618	1 1,409
貸倒引当金	994	333
投資その他の資産合計	15,336	13,942
固定資産合計	69,637	82,064
資産合計	255,793	312,047

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 32,877	34,370
電子記録債務	8,914	6,374
短期借入金	10,638	9,737
リース債務	222	1,022
未払法人税等	3,826	2,068
製品保証引当金	1,719	4,325
未払金	6,349	9,371
割賦利益繰延	41	111
その他	6,714	10,627
流動負債合計	71,306	78,009
固定負債		
社債	10,000	40,000
長期借入金	8,920	9,850
リース債務	383	2,459
繰延税金負債	91	87
再評価に係る繰延税金負債	5 2,109	5 2,109
退職給付に係る負債	7,317	16,722
その他	639	3,199
固定負債合計	29,461	74,427
負債合計	100,768	152,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,021	13,021
資本剰余金	16,853	16,853
利益剰余金	128,776	133,234
自己株式	2,640	2,641
株主資本合計	156,011	160,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	609	210
繰延ヘッジ損益	0	-
土地再評価差額金	5 1,270	5 1,270
為替換算調整勘定	2,139	2,523
退職給付に係る調整累計額	556	374
その他の包括利益累計額合計	2,035	1,836
非支配株主持分	1,049	977
純資産合計	155,025	159,609
負債純資産合計	255,793	312,047

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
売上高	188,451	227,949
売上原価	¹ 137,579	¹ 170,764
割賦販売利益繰延前売上総利益	50,872	57,185
割賦販売未実現利益戻入額	156	39
割賦販売未実現利益繰入額	39	109
差引未経過割賦販売利益	117	69
売上総利益	50,989	57,116
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	4,555	4,860
広告宣伝費	425	1,011
製品保証引当金繰入額	876	943
貸倒引当金繰入額	1	392
人件費	11,834	13,236
退職給付費用	480	232
旅費及び交通費	913	1,060
減価償却費	899	1,188
のれん償却額	188	358
研究開発費	² 6,918	² 7,822
その他	8,062	10,387
販売費及び一般管理費合計	35,153	41,493
営業利益	15,835	15,623
営業外収益		
受取利息	86	103
受取配当金	167	126
助成金収入	-	700
その他	283	267
営業外収益合計	537	1,198
営業外費用		
支払利息	370	496
社債発行費	-	167
為替差損	269	351
その他	128	344
営業外費用合計	768	1,360
経常利益	15,604	15,461

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 12	3 23
投資有価証券売却益	688	1
負ののれん発生益	-	487
特別利益合計	700	511
特別損失		
固定資産除売却損	4 42	4 52
減損損失	5 44	-
投資有価証券評価損	-	2,416
特別損失合計	86	2,468
税金等調整前当期純利益	16,218	13,504
法人税、住民税及び事業税	4,761	5,160
法人税等調整額	32	545
法人税等合計	4,728	5,705
当期純利益	11,490	7,799
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	27	77
親会社株主に帰属する当期純利益	11,462	7,876

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
当期純利益	11,490	7,799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,232	398
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	1,617	412
退職給付に係る調整額	136	182
その他の包括利益合計	^{1, 2} 3,713	^{1, 2} 168
包括利益	7,777	7,967
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,812	8,075
非支配株主に係る包括利益	35	107

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,021	16,853	120,606	2,639	147,841
当期変動額					
剰余金の配当			3,292		3,292
親会社株主に帰属する当期純利益			11,462		11,462
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	8,170	0	8,169
当期末残高	13,021	16,853	128,776	2,640	156,011

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,622	-	1,270	585	693	1,615	587	150,044
当期変動額								
剰余金の配当								3,292
親会社株主に帰属する当期純利益								11,462
自己株式の取得								0
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,232	0	-	1,554	136	3,650	461	3,188
当期変動額合計	2,232	0	-	1,554	136	3,650	461	4,980
当期末残高	609	0	1,270	2,139	556	2,035	1,049	155,025

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,021	16,853	128,776	2,640	156,011
当期変動額					
剰余金の配当			3,419		3,419
親会社株主に帰属する当期純利益			7,876		7,876
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	4,457	0	4,457
当期末残高	13,021	16,853	133,234	2,641	160,468

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	609	0	1,270	2,139	556	2,035	1,049	155,025
当期変動額								
剰余金の配当								3,419
親会社株主に帰属する当期純利益								7,876
自己株式の取得								0
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	398	0	-	383	182	198	71	126
当期変動額合計	398	0	-	383	182	198	71	4,583
当期末残高	210	-	1,270	2,523	374	1,836	977	159,609

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,218	13,504
減価償却費	2,984	4,147
減損損失	44	-
のれん償却額	188	358
負ののれん発生益	-	487
貸倒引当金の増減額(は減少)	423	596
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	211	100
割賦利益繰延の増減額(は減少)	117	69
受取利息及び受取配当金	253	229
支払利息	370	496
為替差損益(は益)	74	193
投資有価証券評価損益(は益)	-	2,416
投資有価証券売却損益(は益)	688	1
固定資産除売却損益(は益)	29	28
売上債権の増減額(は増加)	5,492	5,459
たな卸資産の増減額(は増加)	9,302	6,224
仕入債務の増減額(は減少)	5,650	7,149
その他	2,421	3,177
小計	7,073	4,142
利息及び配当金の受取額	255	232
利息の支払額	372	494
法人税等の支払額	4,441	6,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,515	2,982
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	10	114
有形固定資産の取得による支出	12,518	11,908
有形固定資産の売却による収入	94	145
投資有価証券の取得による支出	3,861	226
投資有価証券の売却による収入	889	4
事業譲受による支出	3 412	2, 3 4,067
関係会社出資金の払込による支出	-	24
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 795	2 14,778
その他	438	802
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,052	31,543

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,077	469
長期借入れによる収入	6,200	1,760
長期借入金の返済による支出	6,800	1,760
社債の発行による収入	-	30,000
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	3,292	3,419
非支配株主への配当金の支払額	17	21
非支配株主からの払込みによる収入	513	-
その他	243	1,074
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,717	25,954
現金及び現金同等物に係る換算差額	615	185
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	20,871	8,755
現金及び現金同等物の期首残高	86,624	65,753
現金及び現金同等物の期末残高	1 65,753	1 56,997

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 39社

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(新規)

当連結会計年度において、Terex Cranes Germany GmbH (現：タダノ・デマーグGmbH)、Terex France SA (現：タダノ・デマーグ・フランスSA)、Terex Cranes Real Estate Verwaltungs GmbH (現：タダノ・リアルエステート・フェアヴァルトゥングスGmbH)の株式を取得しました。当社がタダノ・デマーグGmbHを子会社化したことに伴い、Terex Scandinavia AB (現：タダノ・デマーグ・スカンジナビアAB)、Terex Cranes Spain S.A. (現：タダノ・デマーグ・スペインSA)、Terex Cranes UK Limited (現：タダノ・デマーグ・ユークーLimited)、Terex Cranes Real Estate GmbH & Co. KG (現：タダノ・リアルエステートGmbH & Co. KG)を連結子会社に含めております。また、タダノ・エムイー・リフティング・イクイップメント・トレーディングL.L.Cについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結子会社に含めております。

なお、タダノ・ベルギーB.V.B.A.はタダノ・ベルギーBVへ、商号変更しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社3社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。主要な関連会社はデマーグ・アイピーホールディングスGmbHであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、タダノ・ファウンGmbH、タダノ・ファウン・シュタールバウGmbH、タダノ・ユークーLtd、タダノ・フランスSAS、タダノ・ネーダーランドB.V.、タダノ・ベルギーBV、タダノ・デマーグGmbH、タダノ・デマーグ・フランスSA、タダノ・リアルエステート・フェアヴァルトゥングスGmbH、タダノ・デマーグ・スカンジナビアAB、タダノ・デマーグ・スペインSA、タダノ・デマーグ・ユークーLimited、タダノ・リアルエステートGmbH & Co. KG、タダノ・エムイー・リフティング・イクイップメント・トレーディングL.L.C、タダノ・アメリカ・ホールディングスInc.、タダノ・アメリカCorp.、タダノ・マンティスCorp.、タダノ・チリSpA、タダノ・ブラジル・エキパメントス・デ・エレヴァサオンLtda.、多田野(北京)科貿有限公司、韓国多田野株、タダノ・タイランドCo.,Ltd.、タダノ・イタルタイCo.,Ltd.、タダノ・アジアPte.Ltd.、タダノ・オセアニアPty Ltd及びエーエムエル・イクイップメントPty Ltdの決算日は12月31日であり、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。また、その他の連結子会社の決算日は3月31日であります。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

.....償却原価法（定額法）

その他有価証券(時価のあるもの)

.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

その他有価証券(時価のないもの)

.....移動平均法による原価法

なお、投資事業組合等への出資持分については、直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ

.....時価法

たな卸資産

商品及び製品

商品・製品

.....主として個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

半製品

.....主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

.....主として個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

.....主として総平均法による原価法(キャリヤは個別法による原価法)

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

.....定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～15年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に検討した回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用に充当するため、主として過去の実績割合により要保証サービス額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建債権債務

ヘッジ方針

当社グループは、外貨建取引に係る将来の為替相場の変動によるリスク回避、また、借入金等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスク回避のためにヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみ契約しており、ヘッジ有効性は常に保たれております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

収益及び費用の計上基準

売上のうち、一部について割賦基準を採用しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

当社グループのIFRS適用子会社は、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。

この結果、当連結会計年度期首の使用権資産が993百万円（連結貸借対照表上、有形固定資産のその他に含めて表示）、流動負債のリース債務が253百万円、固定負債のリース債務が739百万円それぞれ増加しております。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。使用権資産の測定にはリース債務と同額とする方法を採用しており、この結果、期首利益剰余金への影響はありません。

なお、この変更による当連結会計年度の連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法について、従来、当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は定額法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更いたしました。

当社グループは事業領域を「抗重力・空間作業機械=Lifting Equipment (LE)」と定め、「LE世界No.1」を長期目標の1つとしております。

「LE世界No.1」の達成に向け、従来の志度工場に加え、建設用クレーンを製造する香西工場が当連結会計年度より稼働を開始いたしました。当社は香西工場の建設を契機として、減価償却方法の再検討を行いました。その結果、これまでの実績や使用状況及び将来の使用計画等から、当社グループの生産設備等は耐用年数にわたって長期安定的に稼働することが見込まれるため、耐用年数にわたり費用を均等に配分する定額法が固定資産の使用実態をより適切に表すと判断いたしました。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ857百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

当社及び国内連結子会社

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

在外連結子会社

- ・「リース」(米国会計基準ASU第2016-02号 2016年2月)

(1) 概要

当会計基準等は、借り手は原則全てのリースについて資産及び負債の認識をすること等を中心に改正されました。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症は、経済及び事業活動に広範な影響を与える事象であり、今後の広がり方や収束時期等について予想を行うことは困難であります。本感染症が当社グループの会計上の見積りに与える影響は軽微であると仮定しておりますが、この仮定は不確実性が高く、今後の状況によって当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。本感染症に関するリスク及び今後の広がり方や収束時期等に関する仮定については「第2 事業の状況 2 事業等のリスク (16) 新型コロナウイルス感染症」及び「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績」に記載のとおりであります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	41百万円	41百万円
投資その他の資産 その他(出資金)	0百万円	24百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	0百万円	24百万円

2 保証債務

当社顧客の提携リース会社等からのファイナンスに対する保証

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当連結会計年度 (2020年3月31日)
(株)オートレント	238百万円	(株)オートレント	338百万円
(株)坂野クレーン	223 "	Gustav Adolf Neeb GmbH & Co. Kg	246 "
(株)小川建機	195 "	(株)坂野クレーン	245 "
その他150社	2,381 "	その他146社	2,682 "
計	3,038百万円	計	3,512百万円

3 偶発債務

厳格化する米国のディーゼルエンジン排ガス規制に製造業者が柔軟に対応できるよう設けられた規制の段階的緩和措置に対して、当社グループとしてその要請の一部を満たしていない可能性があることが判明し、米国子会社2社が米国環境保護庁へその旨を自己申告いたしました。現在、米国当局(環境保護庁・司法省)との協議が進行中で、協議の終了時期は見通せておりません。

当事実が今後の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積ることは困難であるため、連結財務諸表には反映しておりません。

4 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	1,250百万円	百万円
電子記録債権	196 "	"
支払手形	834 "	"

5 土地再評価法の適用

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成30年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

再評価を行った年月日

2002年3月31日

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	6,365百万円	6,254百万円

6 コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため借入に関するコミットメントライン契約を取引銀行と締結しております。

この契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
コミットメントラインの総額	17,000百万円	17,000百万円
借入実行残高	333 "	410 "
差引額	16,667百万円	16,589百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	425百万円	2,583百万円

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	6,918百万円	7,822百万円

- 3 固定資産売却益

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
主なものは機械装置及び車輛運搬具の売却によるものであります。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
主なものは機械装置及び車輛運搬具の売却によるものであります。

- 4 固定資産除売却損

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
主なものは建物の除却によるものであります。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
主なものは建物の除却によるものであります。

- 5 減損損失

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	主な用途	主な種類
米国	事業用資産	機械装置及び運搬具

当社グループは、管理会計上の区分を基礎として資産をグルーピングしております。タダノ・マンティスCorp.の収益力が悪化したことにより、上記の機械装置及び運搬具について減損損失(44百万円)を認識しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、公正価値としております。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,488	1,825
組替調整額	688	2,393
計	3,176	567
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	0	-
組替調整額	-	0
計	0	0
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,635	413
組替調整額	0	-
計	1,635	413
退職給付に係る調整額		
当期発生額	8	67
組替調整額	202	192
計	194	259
税効果調整前合計	4,618	413
税効果額	904	244
その他の包括利益合計	3,713	168

2 その他の包括利益に係る税効果額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	3,176	567
税効果額	944	168
税効果調整後	2,232	398
繰延ヘッジ損益		
税効果調整前	0	0
税効果額	0	0
税効果調整後	0	0
為替換算調整勘定		
税効果調整前	1,635	413
税効果額	17	1
税効果調整後	1,617	412
退職給付に係る調整額		
税効果調整前	194	259
税効果額	57	77
税効果調整後	136	182
その他の包括利益合計		
税効果調整前	4,618	413
税効果額	904	244
税効果調整後	3,713	168

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	129,500	-	-	129,500
合計	129,500	-	-	129,500
自己株式				
普通株式	2,869	0	0	2,870
合計	2,869	0	0	2,870

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

普通株式の自己株式の株式数の減少の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,646	13.00	2018年3月31日	2018年6月27日
2018年10月30日 取締役会	普通株式	1,646	13.00	2018年9月30日	2018年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,646	13.00	2019年3月31日	2019年6月26日

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	129,500	-	-	129,500
合計	129,500	-	-	129,500
自己株式				
普通株式	2,870	0	0	2,870
合計	2,870	0	0	2,870

（変動事由の概要）

普通株式の自己株式の株式数の増加の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

普通株式の自己株式の株式数の減少の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,646	13.00	2019年3月31日	2019年6月26日
2019年10月30日 取締役会	普通株式	1,772	14.00	2019年9月30日	2019年12月4日

（注）2019年10月30日開催の取締役会による1株当たり配当額には、創業100周年記念配当1円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,772	14.00	2020年3月31日	2020年6月26日

（注）1株当たり配当額には、創業100周年記念配当1円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	65,952百万円	57,075百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	198 "	78 "
現金及び現金同等物	65,753百万円	56,997百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

株式の取得により新たにWaterland Trading B.V.(現タダノ・ネーダーランドB.V.)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	712百万円
固定資産	35 "
のれん	383 "
流動負債	196 "
固定負債	0 "
株式の取得価額	934 "
現金及び現金同等物	182 "
差引:取得のための支出	752 "

株式の取得により新たにWaterland Trading B.V.B.A.(現タダノ・ベルギーBV)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	39百万円
固定資産	7 "
のれん	7 "
流動負債	0 "
固定負債	"
株式の取得価額	54 "
現金及び現金同等物	11 "
差引:取得のための支出	43 "

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

Terex Cranes Germany GmbH(現タダノ・デマークGmbH)ほか計8社の株式取得ならびに計11社の事業譲受に伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規連結子会社株式および事業の取得価額とその取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	42,590百万円
固定資産	5,763 "
負のれん発生益	487 "
流動負債	12,749 "
固定負債	13,781 "
非支配株主持分	53 "
株式および事業の取得価額	21,282 "
現金及び現金同等物	2,496 "
差引:取得のための支出	18,786 "

3 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲受けにかかる資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

連結子会社であるタダノ・エスコーツ・インディア Pvt.Ltd.が譲り受けた資産及び負債の内訳並びに事業の取得価額と事業譲受による支出の関係は次のとおりです。

流動資産	144百万円
固定資産	94 "
のれん	233 "
流動負債	"
固定負債	"
事業の取得価額	472 "
事業譲渡に係る未払金	59 "
差引：事業譲受のための支出	412 "

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

米国Terex社の所有するDemagクレーン事業の買収に伴い、計11社の事業を譲受しております。詳細は上記「2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳」に記載のとおりであります。

（リース取引関係）

1．ファイナンス・リース取引

（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

主として、社有車（機械装置及び運搬具）であります。

(2)リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2．オペレーティング・リース取引

（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年内	228	224
1年超	228	
合計	456	224

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な運用に限定し、また、資金調達については金融機関よりの借入あるいは社債により行う方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するため、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定にしたがい取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期毎に把握する事としております。また、グローバルに事業展開していることから生じている外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されておりますが、一部の外貨建ての営業債権については先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、そのほとんどが1年内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に伴う資金調達であり、長期借入金は主に投融資にかかる資金調達であります。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従っており、また、デリバティブの利用にあたっては信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性のリスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金計画を作成するなどの方法により個別に管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	65,952	65,952	
(2) 受取手形及び売掛金	46,699	46,716	17
(3) 電子記録債権	4,137	4,144	7
貸倒引当金	132	132	
	50,704	50,728	24
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	914	909	5
その他有価証券	6,194	6,194	
資産計	123,764	123,784	19
(1) 支払手形及び買掛金	32,877	32,877	
(2) 電子記録債務	8,914	8,914	
(3) 短期借入金	10,638	10,638	
(4) 未払法人税等	3,826	3,826	
(5) 未払金	6,349	6,349	
(6) 社債	10,000	10,414	414
(7) 長期借入金	8,920	9,049	129
負債計	81,527	82,071	543

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

受取手形及び売掛金、並びに電子記録債権の時価は、一定の期間毎に区分した受取手形及び電子記録債権の入金予定金額をリスクフリーレートで割り引いた現在価値から貸倒引当金を控除した金額によっております。なお、一部の売掛金は為替予約の振当処理の対象とされており、当該為替予約と一体として円貨建て債権とみなして算定しております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、証券投資信託の受益証券は基準価格、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等、並びに(5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債、並びに(7) 長期借入金

社債並びに長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の社債発行又は新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	57,075	57,075	
(2) 受取手形及び売掛金	59,690	59,704	14
(3) 電子記録債権	4,035	4,041	6
貸倒引当金	467	467	
	63,258	63,278	20
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	912	879	33
その他有価証券	4,248	4,248	
資産計	125,495	125,483	11
(1) 支払手形及び買掛金	34,370	34,370	
(2) 電子記録債務	6,374	6,374	
(3) 短期借入金	9,737	9,737	
(4) 未払法人税等	2,068	2,068	
(5) 未払金	9,371	9,371	
(6) 社債	40,000	40,137	137
(7) 長期借入金	9,850	9,979	129
負債計	111,773	112,040	266

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

受取手形及び売掛金、並びに電子記録債権の時価は、一定の期間毎に区分した受取手形及び電子記録債権の入金予定金額をリスクフリーレートで割り引いた現在価値から貸倒引当金を控除した金額によっております。なお、一部の売掛金は為替予約の振当処理の対象とされており、当該為替予約と一体として円貨建て債権とみなして算定しております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、証券投資信託の受益証券は基準価格、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等、並びに(5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債、並びに(7) 長期借入金

社債並びに長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の社債発行又は新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	2019年3月31日	2020年3月31日
非上場株式(*1)	135	133
関連会社株式(*1)	41	41
組合出資金(*2)	389	658
計	566	832

(*1) 非上場株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(*2) 組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	65,952			
受取手形及び売掛金	46,668	30		
電子記録債権	4,135	1		
合計	116,755	31		

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	57,075			
受取手形及び売掛金	59,687	2		
電子記録債権	4,035			
合計	120,797	2		

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を作成しているため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債			
	小計			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	914	909	5
	小計	914	909	5
合計		914	909	5

当連結会計年度(2020年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債			
	小計			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	912	879	33
	小計	912	879	33
合計		912	879	33

2 その他の有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,853	1,045	808
	その他			
	小計	1,853	1,045	808
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,313	5,986	1,672
	その他	27	29	2
	小計	4,340	6,016	1,675
合計		6,194	7,061	866

当連結会計年度(2020年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	886	496	390
	その他			
	小計	886	496	390
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,336	6,540	3,204
	その他	26	29	3
	小計	3,362	6,570	3,208
合計		4,248	7,067	2,818

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について2,416百万円(その他有価証券の株式2,416百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	889	688	
合計	889	688	

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	4	1	
合計	4	1	

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(注2) (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建(注1)				
	米ドル	7,194		62	62
	ユーロ	7,288		292	292
	買建				
	ユーロ	124		5	5
	合計	14,607		235	235

(注) 1 上記為替予約取引は当社の連結子会社に対する債権をヘッジ対象としたものであり、個別財務諸表上は振当処理をしております。

- 2 時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(注2) (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建(注1)				
	米ドル	5,933		3	3
	ユーロ	8,224		78	78
	ディルハム	183		3	3
	買建				
	ユーロ	135		7	7
	日本円	245		16	16
	合計	14,720		49	49

(注) 1 上記為替予約取引は当社の連結子会社に対する債権をヘッジ対象としたものであり、個別財務諸表上は振当処理をしております。

- 2 時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度(当社は2011年4月1日より、国内子会社は2011年10月1日より)を設けており、一部の海外子会社についても、確定給付型の制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	8,810	8,862
子会社取得による増加		9,432
勤務費用	368	475
利息費用	87	108
数理計算上の差異の発生額	20	175
退職給付の支払額	379	507
その他	45	67
退職給付債務の期末残高	8,862	18,262

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
年金資産の期首残高	1,764	1,874
期待運用収益	22	23
数理計算上の差異の発生額	12	5
事業主からの拠出額	240	242
退職給付の支払額	163	155
年金資産の期末残高	1,874	1,990

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	290	301
子会社取得による増加		75
退職給付費用	74	112
退職給付の支払額	36	37
制度への拠出額	29	30
その他	2	0
退職給付に係る負債の期末残高	301	420

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,348	3,361
年金資産	2,284	2,417
	1,064	943
非積立型制度の退職給付債務	6,223	15,748
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,288	16,692
退職給付に係る負債	7,317	16,722
退職給付に係る資産	29	29
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,288	16,692

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	368	475
利息費用	87	108
期待運用収益	22	23
数理計算上の差異の費用処理額	202	78
簡便法で計算した退職給付費用	74	112
その他	2	1
確定給付制度に係る退職給付費用	713	753

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
数理計算上の差異	194	259
合計	194	259

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未認識数理計算上の差異	792	532
合計	792	532

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
一般勘定	100%	100%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産は保険契約(一般勘定)での運用を行っており、保険契約の特性を活かした最低保証(予定利率)があるため、最低保証予定利率(1.25%)を基準として年金資産の長期運用収益率を決定しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
割引率	0.869%	0.869%
長期期待運用収益率	1.25%	1.25%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度309百万円、当連結会計年度333百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	147百万円	121百万円
たな卸資産等の未実現利益	1,390 "	1,240 "
退職給付に係る負債	2,013 "	2,029 "
繰越欠損金	1,395 "	3,992 "
その他	4,356 "	4,699 "
繰延税金資産小計	9,305 "	12,083 "
評価性引当額(注)	1,802 "	4,527 "
繰延税金資産合計	7,503百万円	7,556百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	0百万円	百万円
固定資産圧縮積立金	332 "	531 "
連結上の土地評価差額	193 "	193 "
その他	32 "	47 "
繰延税金負債合計	557百万円	772百万円
繰延税金資産の純額	6,945百万円	6,784百万円

(注) 評価性引当額が2,725百万円増加しております。この増加の主な内容は、連結子会社タダノ・ファウン GmbHにおいて1,649百万円、連結子会社タダノ・デマージ GmbHにおいて1,340百万円、税務上の繰越欠損金等に係る評価性引当額を追加認識したことに伴うものであります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率		29.74%
(調整)		
研究開発費等税額控除		2.61
未実現利益消去による税効果未認識		3.00
評価性引当額		16.96
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.20
負ののれん発生益		1.07
その他		4.96
税効果会計適用後の法人税等の負担率		42.25%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

当社は、2019年2月、米国Terex社と、同社が所有するDemagブランドのクレーン事業(以下「Demag事業」という)の株式取得等に関する契約を締結し、2019年7月31日をもって買収を完了しました。

Demag事業の取得に関連する取引の概要は以下のとおりであります。

取得による企業結合

1. 企業結合の概要（株式の取得）

- 1) 被取得企業の名称（買収完了後の名称）及びその事業の内容
被取得企業の名称 Terex Cranes Germany GmbH（タダノ・デマーグGmbH）
事業の内容 建設用クレーンの開発・製造・販売・サービス
被取得企業の名称 Terex France SA（タダノ・デマーグ・フランスSA）
事業の内容 建設用クレーンの販売・サービス
被取得企業の名称 Terex Cranes Real Estate Verwaltungs GmbH
（タダノ・リアルエステート・フェアヴァルトゥングスGmbH）
事業の内容 不動産の管理等

なお、Terex Cranes Germany GmbHの子会社である企業の名称（買収完了後の名称）及びその事業の内容は以下のとおりであります。

- 企業の名称 Terex Scandinavia AB（タダノ・デマーグ・スカンジナビアAB）
事業の内容 建設用クレーンの販売・サービス
- 企業の名称 Terex Cranes Spain S.A.（タダノ・デマーグ・スペインSA）
事業の内容 建設用クレーンの販売・サービス
- 企業の名称 Terex Cranes UK Limited（タダノ・デマーグ・ユークーLimited）
事業の内容 建設用クレーンの販売・サービス
- 企業の名称 Terex Cranes Real Estate GmbH & Co. KG（タダノ・リアルエステートGmbH & Co. KG）
事業の内容 不動産の保有・運営等

2) 企業結合を行った主な理由

当社グループはLE（Lifting Equipment、（移動機能付）抗重力・空間作業機械）を事業領域と定め、「LE世界No.1」を長期目標に掲げ、更なるグローバル化に取り組んでおります。

Terex社のグループブランドの一つであるDemag事業は、100年以上の長い歴史を有し、大型のオールテレーンクレーンやクローラクレーンで世界有数のブランドとして定評があります。

株式取得及び事業譲受を含む同事業の買収によって、オールテレーンクレーン事業の更なる拡充を図り、新たにクローラクレーンを当社グループの製品ラインナップに加え、幅広いお客様ニーズに対応することが可能になります。これによって、グローバルでのプレゼンスを大幅に拡大し、長期目標である「LE世界No.1」達成に向け、邁進してまいります。

3) 企業結合日

2019年7月31日

4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

5) 結合後企業の名称

上記1.1)をご参照ください。

6) 取得した議決権比率

Terex Cranes Germany GmbH 100.0%
Terex France SA 99.9%
Terex Cranes Real Estate Verwaltungs GmbH 100.0%
Terex Scandinavia AB 100.0%（間接所有）
Terex Cranes Spain S.A. 100.0%（間接所有）
Terex Cranes UK Limited 100.0%（間接所有）
Terex Cranes Real Estate GmbH & Co. KG 94.0%（間接所有）

- 7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得したためであります。
- 8) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
2019年8月1日から2019年12月31日まで

2. 企業結合の概要(事業の譲受)

1) 相手企業の名称及びその事業の内容

相手企業の名称(事業を譲り受ける当社の連結子会社の名称)

Terex India Private Limited(タダノ・エスコーツ・インディアPvt.Ltd.)

Terex Singapore PTE. LTD.(タダノ・アジアPte.Ltd.)

Terex Australia Pty Ltd(タダノ・オセアニアPty Ltd)

Terex USA LLC(タダノ・アメリカCorp.)

Terex Latin America S. de R.L. de C.V.(タダノ・アメリカCorp.)

Terex Canada Ltd.(タダノ・アメリカCorp.)

Terex Latin America Equipamentos LTDA(タダノ・ブラジル・エキパメントス・デ・エレヴァサオン Ltda.)

Terex Equipment Middle East LLC(タダノ・エムイー・リフティング・イクイップメント・トレーディングL.L.C)

Terex (Shanghai) Management Co., Ltd.(多田野(北京)科貿有限公司)

Terex (China) Investment Co., Ltd.(多田野(北京)科貿有限公司)

Terex (Changzhou) Machinery Co., Ltd.(多田野(北京)科貿有限公司)

事業の内容 建設用クレーンの販売・サービス

- 2) 企業結合を行った主な理由
上記1.2)をご参照ください。

- 3) 企業結合日
2019年7月31日

- 4) 企業結合の法的形式
当社の連結子会社による事業譲受

- 5) 結合後企業の名称
変更ありません。

- 6) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社の連結子会社が現金を対価として事業を譲り受けたためであります。

- 7) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間
タダノ・エスコーツ・インディアPvt.Ltd. 2019年8月1日から2020年3月31日まで
上記以外 2019年8月1日から2019年12月31日まで

3. 被取得企業及び取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	21,282百万円
-------	----	-----------

取得原価	21,282百万円
------	-----------

- ## 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額
- アドバイザー費用等 346百万円

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因（株式の取得及び事業の譲受）

1) 発生した負ののれん金額

487百万円

なお、負ののれん発生益の金額は、当連結会計年度末において取得原価の配分及び価格調整等が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

2) 発生原因

被取得企業及び取得した事業の企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識したものです。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	42,590百万円
固定資産	5,763百万円
資産合計	48,353百万円
流動負債	12,749百万円
固定負債	13,781百万円
負債合計	26,530百万円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額については、合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に建機（建設用クレーン、車両搭載型クレーン及び高所作業車等）の製造販売を営んでおります。日本においては当社が、海外においては欧州、米州等の各地域をタダノ・ファウン GmbH（ドイツ）、タダノ・デマージ GmbH（ドイツ）、タダノ・アメリカ Corp.（米国）及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「欧州」、「米州」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、市場実勢価格に基づいております。

なお、「注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおり、当社グループのIFRS適用子会社は、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	欧州	米州	計				
売上高								
外部顧客への売上高	110,740	21,870	40,700	173,312	15,139	188,451	-	188,451
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40,768	21,117	665	62,551	230	62,782	62,782	-
計	151,509	42,987	41,366	235,863	15,370	251,234	62,782	188,451
セグメント利益又は損失 ()	15,723	1,123	1,529	16,129	294	16,423	587	15,835
セグメント資産	213,083	36,587	24,318	273,989	11,338	285,328	29,534	255,793
その他の項目								
減価償却費	2,138	595	131	2,864	119	2,984	-	2,984
のれんの償却額	13	124	-	138	50	188	-	188
減損損失	-	-	44	44	-	44	-	44
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,697	370	228	14,296	162	14,458	-	14,458

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アジア及びオセアニア等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額には、主なものとして、セグメント間未実現利益調整額 612百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権の相殺消去 24,625百万円、セグメント間未実現利益調整額 4,909百万円であります。

3. セグメント利益又は損失()は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	欧州	米州	計				
売上高								
外部顧客への売上高	121,414	32,074	58,708	212,196	15,753	227,949	-	227,949
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40,040	36,479	429	76,948	473	77,422	77,422	-
計	161,454	68,553	59,137	289,145	16,226	305,372	77,422	227,949
セグメント利益又は損失 ()	17,048	4,702	3,719	16,065	14	16,051	427	15,623
セグメント資産	206,235	91,413	33,329	330,978	13,379	344,358	32,311	312,047
その他の項目								
減価償却費	2,610	1,195	115	3,921	225	4,147	-	4,147
のれんの償却額	13	82	-	95	262	358	-	358
負ののれん発生益	-	-	-	-	-	-	487	487
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,605	815	135	12,556	345	12,902	-	12,902

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アジア及びオセアニア等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額には、主なものとして、セグメント間未実現利益調整額 520百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権の相殺消去 26,469百万円、セグメント間未実現利益調整額 5,841百万円であります。

3. セグメント利益又は損失()は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「注記事項(会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却方法について、従来、当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は定額法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更いたしました。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益又は損失()は、「日本」で857百万円増加しており、「日本」以外については影響ありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	建設用クレーン	車両搭載型クレーン	高所作業車	その他	合計
外部顧客への売上高	117,556	20,667	18,320	31,907	188,451

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	米州		その他	合計
			米国		
97,069	19,122	41,857	38,298	30,401	188,451

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州		米州	その他	合計
		ドイツ			
46,303	4,821	4,776	749	722	52,597

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	建設用クレーン	車両搭載型クレーン	高所作業車	その他	合計
外部顧客への売上高	150,818	22,162	17,986	36,982	227,949

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	米州		その他	合計
			米国		
104,527	24,363	60,898	50,970	38,159	227,949

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州		米州	その他	合計
		ドイツ			
55,099	9,328	8,537	774	1,214	66,417

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	日本	欧州	米州	計			
当期償却額	13	124	-	138	50	-	188
当期末残高	51	306	-	357	349	-	706

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	日本	欧州	米州	計			
当期償却額	13	82	-	95	262	-	358
当期末残高	37	213	-	250	75	-	326

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社は、2019年7月に米国Terex社が所有するDemagブランドのクレーン事業の買収を完了いたしました。これに伴い当連結会計年度において、487百万円の負ののれん発生益を認識しております。

当該金額は、報告セグメントごとに分けることが困難であるため、報告セグメントごとの金額は記載しておりません。

【関連当事者情報】

関連当事者情報において重要なものはありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,215.95円	1,252.72円
1株当たり当期純利益	90.52円	62.20円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	11,462	7,876
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益	(百万円)	11,462	7,876
普通株式の期中平均株式数	(千株)	126,630	126,630

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	155,025	159,609
純資産の部の合計額から控除する 金額	(百万円)	1,049	977
(うち非支配株主持分)		(1,049)	(977)
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	153,976	158,631
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	(千株)	126,630	126,629

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第5回無担保社債	2014年6月12日	10,000	10,000	0.969	なし	2024年6月12日
当社	第6回無担保社債	2019年12月13日		15,000	0.250	なし	2026年12月11日
当社	第7回無担保社債	2019年12月13日		15,000	0.330	なし	2029年12月13日

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
				10,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,878	8,787	0.629	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,760	950	1.500	
1年以内に返済予定のリース債務	222	1,022		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,920	9,850	0.733	2021年12月30日～ 2029年10月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	383	2,459		2021年6月1日～ 2028年12月31日
合計	20,165	23,068		

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務についてはリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しているため、「平均利率」は記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,225		6,200	1,260
リース債務	870	713	478	98

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	40,376	100,304	148,877	227,949
税金等調整前 四半期(当期) (百万円) 純利益	1,354	7,739	10,423	13,504
親会社株主に帰属 する四半期(当期) (百万円) 純利益	639	5,064	6,744	7,876
1株当たり 四半期(当期) (円) 純利益	5.05	39.99	53.26	62.20

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	5.05	34.94	13.27	8.94

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,375	34,524
受取手形	1,492,256	1,934,848
電子記録債権	1,404,046	1,387,448
売掛金	140,472	136,588
商品及び製品	17,270	18,878
仕掛品	6,956	8,768
原材料及び貯蔵品	5,834	6,097
未収入金	12,209	14,920
その他	19,654	19,949
貸倒引当金	76	66
流動資産合計	146,000	132,883
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,052	18,227
構築物	1,154	2,127
機械及び装置	1,819	6,089
車両運搬具	104	132
工具、器具及び備品	407	761
土地	18,452	19,536
リース資産	500	1,081
建設仮勘定	12,116	2,422
有形固定資産合計	41,607	50,378
無形固定資産		
特許権等	208	258
借地権	29	29
ソフトウェア	117	120
その他	355	428
無形固定資産合計	710	837
投資その他の資産		
投資有価証券	7,623	5,942
関係会社株式	13,282	15,731
出資金	0	0
関係会社出資金	11,434	40,810
破産更生債権等	1425	1283
長期前払費用	-	64
繰延税金資産	5,026	4,618
その他	406	407
貸倒引当金	416	284
投資その他の資産合計	37,784	67,573
固定資産合計	80,102	118,789
資産合計	226,102	251,673

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,429,950	1,277,900
電子記録債務	18,914	16,374
買掛金	129,436	123,452
短期借入金	19,740	10,659
1年内返済予定の長期借入金	1,760	950
リース債務	1201	1342
未払金	15,395	14,766
未払費用	11,573	11,489
未払法人税等	3,233	1,199
未払消費税等	8	-
製品保証引当金	876	967
割賦利益繰延	41	111
その他	1878	1941
流動負債合計	65,012	54,034
固定負債		
社債	10,000	40,000
長期借入金	7,650	8,460
リース債務	1333	1749
再評価に係る繰延税金負債	2,109	2,109
退職給付引当金	5,268	5,427
長期未払金	54	38
その他	538	554
固定負債合計	25,953	57,339
負債合計	90,966	111,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,021	13,021
資本剰余金		
資本準備金	16,913	16,913
その他資本剰余金	43	43
資本剰余金合計	16,956	16,956
利益剰余金		
利益準備金	2,409	2,409
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	784	1,255
別途積立金	27,060	27,060
繰越利益剰余金	76,883	81,175
利益剰余金合計	107,136	111,900
自己株式	2,640	2,641
株主資本合計	134,474	139,238
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	609	210
繰延ヘッジ損益	0	-
土地再評価差額金	1,270	1,270
評価・換算差額等合計	661	1,060
純資産合計	135,136	140,299
負債純資産合計	226,102	251,673

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
売上高	1 144,825	1 153,765
売上原価	1 104,391	1 110,449
割賦販売利益繰延前売上総利益	40,434	43,315
割賦販売未実現利益戻入額	156	39
割賦販売未実現利益繰入額	39	109
差引未経過割賦販売利益	117	69
売上総利益	40,551	43,246
販売費及び一般管理費	1, 2 25,920	1, 2 28,380
営業利益	14,630	14,866
営業外収益		
受取利息	1 73	1 113
受取配当金	1 1,411	1 835
助成金収入	-	700
雑収入	1 185	1 191
営業外収益合計	1,670	1,840
営業外費用		
支払利息	1 156	1 206
社債利息	96	125
社債発行費	-	167
為替差損	135	336
雑損失	88	263
営業外費用合計	477	1,099
経常利益	15,824	15,608
特別利益		
固定資産売却益	5	13
投資有価証券売却益	688	1
特別利益合計	694	14
特別損失		
固定資産除売却損	9	17
投資有価証券評価損	-	2,416
関係会社株式評価損	3 87	3 1,414
特別損失合計	96	3,847
税引前当期純利益	16,421	11,775
法人税、住民税及び事業税	4,460	3,352
法人税等調整額	363	239
法人税等合計	4,097	3,592
当期純利益	12,324	8,182

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	13,021	16,913	43	16,956	2,409	788	27,060	67,847	98,105	2,639	125,443
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩						3		3	-		-
剰余金の配当								3,292	3,292		3,292
当期純利益								12,324	12,324		12,324
自己株式の取得										0	0
自己株式の処分			0	0						0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	-	-	0	0	-	3	-	9,035	9,031	0	9,030
当期末残高	13,021	16,913	43	16,956	2,409	784	27,060	76,883	107,136	2,640	134,474

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,622	-	1,270	2,893	128,337
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					-
剰余金の配当					3,292
当期純利益					12,324
自己株式の取得					0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,232	0	-	2,232	2,232
当期変動額合計	2,232	0	-	2,232	6,798
当期末残高	609	0	1,270	661	135,136

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	13,021	16,913	43	16,956	2,409	784	27,060	76,883	107,136	2,640	134,474
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩						20		20	-		-
固定資産圧縮積立金の積立						491		491	-		-
剰余金の配当								3,419	3,419		3,419
当期純利益								8,182	8,182		8,182
自己株式の取得										0	0
自己株式の処分			0	0						0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	-	-	0	0	-	471	-	4,292	4,763	0	4,763
当期末残高	13,021	16,913	43	16,956	2,409	1,255	27,060	81,175	111,900	2,641	139,238

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	609	0	1,270	661	135,136
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					-
固定資産圧縮積立金の積立					-
剰余金の配当					3,419
当期純利益					8,182
自己株式の取得					0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	399	0	-	399	399
当期変動額合計	399	0	-	399	5,162
当期末残高	210	-	1,270	1,060	140,299

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

.....償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

.....移動平均法による原価法

その他有価証券(時価のあるもの)

.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

その他有価証券(時価のないもの)

.....移動平均法による原価法

なお、投資事業組合等への出資持分については、直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

.....時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

製品

...個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

半製品

...月総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

.....個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

原材料

...月総平均法による原価法

ただし、キャリアは個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

...最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

.....定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 13～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 4～15年

車両運搬具 4～7年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

.....定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に検討した回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品のアフターサービス費用に充当するため、製品保証実施規定に基づく保証サービス費の過去の実績率を基準にした要保証サービス額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5 収益及び費用の計上基準

割賦基準について

当社は、売上の一部について割賦販売の会計処理を採用しており、支払期日未到来分に対応する利益を「割賦利益繰延」として流動負債に計上し、翌事業年度へ繰延するとともに、当事業年度中の支払期日到来分に対応する利益を「割賦販売未実現利益戻入額」として当事業年度の利益に戻入しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）	（ヘッジ対象）
為替予約	外貨建債権債務

(3) ヘッジ方針

当社は、外貨建取引に係る将来の為替相場の変動によるリスク回避、また、借入金等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスク回避のためにヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみ契約しており、ヘッジ有効性は常に保たれております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法について、従来、当社は主として定率法を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更いたしました。

当社グループは事業領域を「抗重力・空間作業機械=Lifting Equipment (LE)」と定め、「LE世界No.1」を長期目標の1つとしております。

「LE世界No.1」の達成に向け、従来の志度工場に加え、建設用クレーンを製造する香西工場が当連結会計年度より稼働を開始いたしました。当社は香西工場の建設を契機として、減価償却方法の再検討を行いました。その結果、これまでの実績や使用状況及び将来の使用計画等から、当社グループの生産設備等は耐用年数にわたって長期安定的に稼働することが見込まれるため、耐用年数にわたり費用を均等に配分する定額法が固定資産の使用実態をより適切に表すと判断いたしました。

この変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ806百万円増加しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものは除く)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期金銭債権	21,131百万円	20,482百万円
長期金銭債権	131 "	- "
短期金銭債務	16,472 "	15,856 "
長期金銭債務	264 "	685 "

2 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
タダノ・ファウンGmbH	9,092百万円	タダノ・ファウンGmbH 7,651百万円
その他	3,902 "	その他 6,278 "
計	12,995百万円	計 13,929百万円

3 偶発債務

厳格化する米国のディーゼルエンジン排ガス規制に製造業者が柔軟に対応できるよう設けられた規制の段階的緩和措置に対して、当社グループとしてその要請の一部を満たしていない可能性があることが判明し、米国子会社2社が米国環境保護庁へその旨を自己申告いたしました。現在、米国当局(環境保護庁・司法省)との協議が進行中で、協議の終了時期は見通せておりません。

当事実が今後の当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積ることは困難であるため、財務諸表には反映しておりません。

4 期末日満期手形

事業年度末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形及び電子記録債権については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
受取手形	1,215百万円	- 百万円
電子記録債権	196 "	- "
支払手形	834 "	- "

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	46,556百万円	45,206百万円
営業費用	48,999 "	59,306 "
営業取引以外の取引による取引高	1,399 "	894 "

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
荷造運賃	3,871百万円	4,012百万円
製品保証引当金繰入	876 "	930 "
貸倒引当金繰入	56 "	13 "
給料手当	4,459 "	4,501 "
賞与	1,237 "	1,235 "
退職給付費用	423 "	398 "
減価償却費	660 "	716 "
研究開発費	4,859 "	4,838 "
おおよその割合		
販売費に属する費用のおおよその割合	40%	38%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	60%	62%

3 関係会社株式評価損

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

関係会社株式評価損は、タダノ・インドニアPvt. Ltd.の株式に対して減損処理を行ったものであります。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

関係会社株式評価損は、タダノ・ブラジル・エキパメントス・デ・エレヴァサオンLtda、タダノ・タイランドCo.,Ltd.及びタダノ・インドニアPvt. Ltd.の株式に対して減損処理を行ったものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (2019年3月31日)	当事業年度末 (2020年3月31日)
子会社株式	13,241	15,690
関連会社株式	41	41
合計	13,282	15,731

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,566百万円	1,614百万円
関係会社株式	1,482 "	1,903 "
たな卸資産評価損	238 "	278 "
未払費用	464 "	436 "
その他	3,013 "	2,739 "
繰延税金資産小計	6,765 "	6,972 "
評価性引当額	1,385 "	1,796 "
繰延税金資産合計	5,380百万円	5,175百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	332百万円	531百万円
その他	21 "	25 "
繰延税金負債合計	353百万円	557百万円
繰延税金資産の純額	5,026百万円	4,618百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	29.74%	
(調整)		
研究開発費等税額控除	2.16	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.26	
その他	0.37	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.95%	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	24,842	12,169	67	36,943	18,716	984	18,227
構築物	4,526	1,148	4	5,669	3,542	174	2,127
機械及び装置	8,674	4,873	14	13,533	7,443	603	6,089
車両運搬具	624	76	26	674	542	48	132
工具、器具及び備品	4,620	590	494	4,716	3,954	235	761
土地	18,452	1,084		19,536			19,536
	(3,380)			(3,380)			
リース資産	961	900	286	1,576	495	302	1,081
建設仮勘定	12,116	10,348	20,043	2,422			2,422
有形固定資産計	74,819	31,191	20,937	85,073	34,695	2,348	50,378
無形固定資産							
特許権等				442	184	49	258
借地権				29			29
ソフトウェア				665	544	47	120
リース資産				135	135		
その他				434	5	0	428
無形固定資産計				1,707	870	96	837

(注) 1 当期増加額及び減少額の重要なものは次のとおりであります。

建物の増加	香西工場	11,911 百万円
	北海道支店改修工事	192 百万円
構築物の増加	香西工場	1,130 百万円
機械及び装置の増加	香西工場	4,452 百万円
土地の増加	タダノテクノ西日本 堺工場	1,084 百万円
リース資産の増加	PC更新	481 百万円
建設仮勘定の増加	香西工場関連	7,537 百万円
建設仮勘定の減少	香西工場関連	17,690 百万円

2 土地の当期首残高、当期減少額及び当期末残高欄における(内書)は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額(目的使用) (百万円)	当期減少額(その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	492	10	138	13	350
製品保証引当金	876	930	839		967

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替処理及び債権回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により、当社ホームページ(https://www.tadano.co.jp/)に掲載いたします。 ただし、やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|---|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第71期) | 自 2018年4月1日
至 2019年3月31日 | 2019年6月26日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第71期) | 自 2018年4月1日
至 2019年3月31日 | 2019年6月26日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第72期第1四半期) | 自 2019年4月1日
至 2019年6月30日 | 2019年8月9日
関東財務局長に提出 |
| | (第72期第2四半期) | 自 2019年7月1日
至 2019年9月30日 | 2019年11月14日
関東財務局長に提出 |
| | (第72期第3四半期) | 自 2019年10月1日
至 2019年12月31日 | 2020年2月14日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。 | | 2019年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (5) 発行登録書(株券、社債券等)及びその添付書類 | | | 2019年10月17日
関東財務局長に提出 |
| (6) 発行登録追補書類(株券、社債券等)及びその添付書類 | | | 2019年12月6日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月25日

株式会社タダノ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

高松事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 誉 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 賢 治 印

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タダノの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タダノ及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

注記事項（連結貸借対照表関係）3偶発債務に記載されているとおり、厳格化する米国のディーゼルエンジン排ガス規制に製造業者が柔軟に対応できるように設けられた規制の段階的緩和措置に対して、会社グループとしてその要請の一部を満たしていない可能性があることが判明し、米国子会社2社が米国環境保護庁へその旨を自己申告した。現在、米国当局（環境保護庁・司法省）との協議が進行中で、協議の終了時期は見通せていない。当事実が今後の会社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があるが、現時点ではその影響額を合理的に見積ることは困難であるため、連結財務諸表には反映していない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社タダノの2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社タダノが2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月25日

株式会社タダノ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

高松事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	田	明	印
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久	保	誉	一	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田	中	賢	治	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タダノの2019年4月1日から2020年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タダノの2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

注記事項（貸借対照表関係）3偶発債務に記載されているとおり、厳格化する米国のディーゼルエンジン排ガス規制に製造業者が柔軟に対応できるよう設けられた規制の段階的緩和措置に対して、会社グループとしてその要請の一部を満たしていない可能性があることが判明し、米子会社2社が米国環境保護庁へその旨を自己申告した。現在、米国当局（環境保護庁・司法省）との協議が進行中で、協議の終了時期は見通せていない。当事実が今後の会社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があるが、現時点ではその影響額を合理的に見積ることは困難であるため、財務諸表には反映していない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。